

各部局の当初予算のポイント 及び主要事業について

- 総合政策室 … 1
- 地域振興部 … 3
- 環境生活部 … 7
- 保健福祉部 … 11
- 商工労働観光部 … 14
- 農林水産部 … 21
- 県土整備部 … 27
- 総務部 … 30
- 警察本部 … 32
- 教育委員会 … 34

総合政策室 平成 20 年度当初予算のポイント

照会先	政策推進課
	管理担当
	019-629-5506

【予算額】

(単位：百万円、%)

20 年度当初予算	19 年度 6 月現計予算	増減額	増減率
1,484.9	1,375.0	109.9	8.0

重点化する施策と推進事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、20 年度当初(19 年 6 月現計)。単位：百万円

ポイントⅠ 「岩手ソフトパワー戦略」の展開

平泉の文化遺産をはじめとする、岩手の文化、岩手の心を「岩手ブランド」として、積極的に国内外に情報発信します。

- ◎ 「いわて平泉年」推進事業費 9.5(-)
世界遺産登録後1年間で「いわて平泉年」とし、「いわて平泉宣言」(仮称)を発すること等により、「いわて平泉」の地ではぐまれた、現代にも通じる「自立と共生」の精神を県民共通の認識とするとともに、その価値を国内外へ情報発信します。
- いわて情報発信強化事業費 26.7(25.0)
岩手のイメージアップと「岩手ブランド」の構築に向けて、「岩手」が持つ各分野の豊かな価値を、首都圏を中心とした県外へ情報発信します。

ポイントⅡ 「いわて希望創造プラン」の着実な推進

各部局をリード・サポートしながら、岩手県総合計画の後期実施計画として位置づけられる「いわて希望創造プラン」を着実に推進します。

- 政策の推進
 - ・ 政策評価推進費 10.6(12.6)
政策の方向性や有効性等を的確に判断できるよう政策評価の向上に取り組むとともに、県民協働型の外部評価を実施し、県民との協働による政策形成を推進します。
 - ・ 県政広報事業費 112.7(124.4)
県の重要な政策等について、タイムリーで効果的な広報を実施することにより、県政への県民の理解と、積極的な参画や協働を促進します。
- 行財政基盤の強化に向けた改革
 - ・ 行政経営推進費 4.7(12.0)
県民ニーズに的確に対応した行政サービスの提供を目指し、行政品質の向上を図るための取組みを推進します。
 - ・ 県出資等法人指導監督費 2.2(2.4)
「新出資等法人改革推進プラン」に基づき、県出資等法人のあり方の見直しや県関与の適正化などの改革を更に推進します。

ポイントⅢ 第 71 回国民体育大会の開催に向けた準備の推進

平成 28 年に第 71 回国民体育大会を開催するために必要な準備を進めます。

- ・ 第 71 回国民体育大会開催準備費 10.0(-)

平成20年度に実施する主要事業（総合政策室）

※新規の欄の凡例：◎新規事業、○一部新規事業

（単位：百万円）

事業名	H20当初 予算額	H19.6月 現計	新規	単独	事業内容
I 「岩手ソフトパワー戦略」の展開					
「いわて平泉年」推進事業費 （政策調査監）	9.5		◎	◆	世界遺産登録後1年間を「いわて平泉」とし、「いわて平泉宣言」（仮称）を発すること等により、「いわて平泉」の地ではぐくまれた、現代にも通じる「自立と共生」の精神を県民共通の認識とするとともに、その価値を国内外へ情報発信しようとするものです。
いわて情報発信強化事業費 （広聴広報課）	26.7	25.0	○	◆	岩手のイメージアップと「岩手ブランド」の構築に向けて、「岩手」が持つ各分野の豊かな価値を、首都圏を中心に、県外へ情報発信しようとするものです。
II 「いわて希望創造プラン」の着実な推進					
行政経営推進費 （経営評価課）	4.7	12.0		◆	県民の意向やニーズに的確に対応して、仕事の進め方や仕事の内容を継続的に改革改善する活動を進めることにより、組織パフォーマンスの向上を図ろうとするものです。
県出資等法人指導監督費 （経営評価課）	2.2	2.4		◆	県出資等法人が、県民に、将来にわたり過大な県民負担を招かずに、より質が高いサービスを提供していけるよう、「新出資等法人改革推進プラン」に基づき、法人の改革・改善を進めようとするものです。
政策評価推進費 （経営評価課）	10.6	12.6		◆	政策等の評価に関する条例に基づいて、政策評価委員会の意見を踏まえ、政策や事業の評価を行うほか、県民協働型の外部評価を推進し、県民との協働による政策形成を図ろうとするものです。
県政広報事業費 （広聴広報課）	112.7	124.4		◆	県の重要な政策等について、県政広報誌「いわてグラフ」等により、広く県民に周知し、県政への県民の理解と積極的な参画や協働を促進しようとするものです。
III 第71回国民体育大会の開催に向けた準備の推進					
第71回国民体育大会開催準備費 （国体担当）	10.0			◆	平成28年に第71回国民体育大会を開催するために必要な準備を進めようとするものです。

地域振興部 平成 20 年度当初予算のポイント

照会先	地域企画室
	企画担当
	019-629-5195・5196

【予算額】

(単位：百万円、%)

20 年度当初予算	19 年度 6 月現計予算	増減額	増減率
10,290.3	11,498.9	△1,208.6	△10.5

重点化する施策と推進事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、20 年度当初(19 年 6 月現計)。単位：百万円

ポイントⅠ

4 広域振興圏の確立【「新地域主義戦略」の展開その 1】

4 広域振興圏が明確な顔を持った圏域として進化するための取組を進めます。

- 市町村の行財政基盤の強化
 - ・「自主的な合併の推進構想」に基づく市町村合併の推進
広域行政支援事業費 1.5(3.6)
 - ・合併した市町に対する支援
合併市町村自立支援交付金 1,330.0(1,440.0)
新市町まちづくりサポートセンターによる支援〔ゼロ予算事業〕
 - ・権限移譲の推進
ポイント式一括移譲による職員派遣 20 人(14 人)
市町村事務処理交付金 76.0(64.5)
 - ・市町村が地域の自立に向けて取り組む事業への支援
市町村総合補助金 600.0(780.0)
- 広域振興圏毎の広域行政の推進
 - ・県北・沿岸圏域のネットワークの構築等
○地域経営計画推進費 2.8(3.9)
県北・沿岸産業推進費 4.0(5.0)
 - ・広域振興局等において現場主義に立脚した広域行政を推進
地域振興推進費 300.0(340.0)〈広域(県際・圏際)連携、県北・沿岸圏域の振興局間連携の強化等〉
 - ・広域振興圏(局)において企画・実施する、ものづくり産業や観光の振興など戦略的・先駆的な事業
広域振興事業 10 事業 86.0(9 事業 303.8)〈再掲〉

ポイントⅡ

地域コミュニティの機能強化【「新地域主義戦略」の展開その 2】

市町村と協力しながら、地域コミュニティの維持・再生に取り組めます。

- ・草の根コミュニティ大学による地域リーダーの養成、県民の意識啓発セミナーの開催等
○草の根コミュニティ再生支援事業費 2.9(3.5)
- ・優れた活動を行っている地域コミュニティの顕彰と情報提供
「元気なコミュニティ 100 選」の選定〔ゼロ予算事業〕
- ・地域コミュニティが必要とする支援人材の紹介等
◎地域支援希望人材ファンド(仮称)の創設〔ゼロ予算事業〕

ポイントⅢ

文化芸術の振興【「岩手ソフトパワー戦略」の展開】

芸術・芸能、伝統文化、生活文化などの文化芸術の振興を図ります。

- ・文化芸術振興指針の策定、基礎情報の把握・情報発信、いわて文化情報大事典の拡充等
◎いわて文化芸術王国構築事業費 19.4(一) (教育委員会と連携した取組～P34 参照)

ポイントⅣ

交流基盤の整備

様々な交流などにより地域活動や生産活動が活性化する取組を進めます。

- 団塊世代を中心とした定住と交流の促進
 - ・県外事務所と連携した戦略的なPR展開、受け皿となる市町村への支援等
いわてへの定住・交流促進事業費 8.5(8.0)
 - ・総合窓口の設置
定住交流サポートセンター〔ゼロ予算事業〕
 - ・移住してきた方々へフォローアップ
定住交流サポーターズ 100人(各広域振興局等)〔ゼロ予算事業〕
 - ・官民一体となった受け皿整備
「いわて定住交流促進連絡会議」の開催〔ゼロ予算事業〕
- 海外の高度産業人材の活用・育成
 - ・外国人留学生の県内企業への就職支援、中華人民共和国大連市職員を研修員として受入れ
〇東アジア留学生等人材ネットワーク形成事業費 9.6(8.0)
- グローバル・ネットワークの推進
 - ・ブラジル県人会創立50周年記念行事(6月)への支援等
◎南米移住者等交流活動支援事業費 17.3(―)

ポイントⅤ

地域交通基盤の整備

日常生活に必要な、安全で、使いやすい鉄道、バスなどの地域交通の維持・確保に取り組みます。

- 三陸鉄道(株)の経営改善
 - ・沿線市町村と連携した利用客の拡大
三陸鉄道強化促進協議会負担金 14.9(16.3)
 - ・沿線市町村等と連携した財政支援
〇三陸鉄道運営費補助 116.7(12.7)
- IGRいわて銀河鉄道(株)が行う新幹線新青森開業に伴う指令システム整備への対応
 - ・沿線市町村と連携した財政支援
◎いわて銀河鉄道指令システム整備事業費補助 316.4(―)
- バス等の公共交通の維持
 - ・広域的バス路線の維持
バス運行対策費補助 202.7(186.8)
 - ・県民の公共交通の利用促進
◎モビリティ・マネジメントの手法を用いた利用促進の取組への支援〔ゼロ予算事業〕
 - ・デマンド交通等市町村の新たな取組への支援
地域交通サポートセンターによる支援〔ゼロ予算事業〕
市町村総合補助金 600.0(780.0)〈再掲〉

ポイントⅥ

情報通信基盤の整備

ブロードバンドなどの情報通信環境の整備を促進します。

- 総合的な地域情報化の推進
 - ・ブロードバンド、携帯電話及び地上デジタル放送の不感地域等の解決に向けた総合的、効率的な施策の検討
地域情報化推進事業費 2.0(3.0)
 - ・市町村が取り組む地域情報化計画策定及び実施への支援
市町村情報化サポートセンターによる支援〔ゼロ予算事業〕
市町村総合補助金 600.0(780.0)〈再掲〉
- 携帯電話の不感地域の解消
 - ・過疎地域等の鉄塔施設を整備する市町村への支援
移動通信用鉄塔施設整備事業費補助 250.3(185.4)

平成20年度に実施する主要事業（地域振興部）

※新規の欄の凡例：◎新規事業、○一部新規事業
(単位：百万円)

事業名	H20当初 予算額	H19.6月 現計	新規	単独	事業内容
I 4広域振興圏の確立【「新地域主義戦略」の展開その1】					
広域行政支援事業費 (市町村課)	1.5	3.6		◆	「岩手県における自主的な市町村の合併の推進に関する構想」に基づき、市町村合併を推進するとともに、合併後のまちづくりを支援します。
合併市町村自立支援交付金 (市町村課)	1,330.0	1,440.0		◆	合併市町が自立に向けて新たな行政課題等に先導的に対応していくために、必要な取組みに対し交付金を交付します。 ・交付団体数11市町
市町村総合補助金 (地域企画室)	600.0	780.0		◆	【一般枠】 市町村が「地域の自立」に向けて取り組む「地域の産業振興」及び「市町村の行財政基盤の強化」に資する事業を補助します。 ・1市町村あたり40百万円（H19～22までの4ヵ年度） 合併市町に対する加算措置10百万円（合併市町村数に応じて加算） ・補助率1/2（ハード・ソフト）（県北沿岸圏域及び財政力指数0.30以下の市町村については、ハード2/3） 【特別枠】 ブロードバンドゼロ地域解消に向けた取組み等、特に重点化を図る必要のある事業を補助します。 ・710百万円（H19～22までの4ヵ年度）
地域経営計画推進費 (地域企画室)	2.8	3.9	○	◆	広域振興圏ごとに運営組織を設置し、「いわて希望創造プラン」地域編に基づき広域振興局等が実施する事業・施策の立案、評価等に対する意見・提言を徴するなど、適切な進捗管理を図ります。
県北・沿岸産業推進費 (地域振興支援室)	4.0	5.0		◆	県北・沿岸圏域の各地方振興局に設置した地域産業戦略会議を運営し、産業振興を推進するとともに、質の高い地域資源を県内外にPRします。
地域振興推進費 (地域企画室)	300.0	340.0		◆	広域振興局等において、市町村、NPO及び民間との協働のもと、分権型社会の構築と産業の振興による自立した地域を目指し、現場主義に立脚した広域行政を推進します。
II 地域コミュニティの機能強化【「新地域主義戦略」の展開その2】					
草の根コミュニティ再生支援 事業費 (地域企画室)	2.9	3.5	○	◆	地域コミュニティが持つ多面的な機能の維持・再生を図るため、地域リーダーの育成、県民の意識啓発のためのセミナー等を行います。
III 文化芸術の振興【「岩手ソフトパワー戦略」の展開】					
いわて文化芸術王国構築事業 費 (NPO・国際課)	19.4			◎◆	本県の文化芸術の振興を図るため、文化芸術振興指針の策定、文化芸術資源の把握・情報発信及び「いわての文化情報大事典」の拡充等を行います。
IV 交流基盤の整備					
いわてへの定住・交流促進事 業費 (地域振興支援室)	8.5	8.0		◆	「団塊の世代」を中心とした本県への定住と交流を促進するため、首都圏等におけるPR活動、受入態勢の整備を行います。
東アジア留学生等人材ネット ワーク形成事業費 (NPO・国際課)	9.6	8.0	○	◆	東アジア各国からの県内大学等留学生への支援、海外自治体職員の受入れ等を通じて、本県と留学生等との密接なネットワークを形成します。 ・海外自治体職員受入1名（中華人民共和国大連市）
南米移住者等交流活動支援事 業費 (NPO・国際課)	17.3			◎◆	ブラジル岩手県人会創立50周年記念行事等への出席及び支援・激励を行うことにより、本県とブラジルとの友好交流を図ります。

事業名	H20当初 予算額	H19.6月 現計	新規	単独	事業内容
V 地域交通基盤の整備					
三陸鉄道強化促進協議会負担金 (地域企画室)	14.9	16.3		◆	三陸鉄道への誘客を図り、三陸鉄道の経営改善を支援するため、県と関係市町村が連携して、旅行商品の作成、PR等を行います。
三陸鉄道運営費補助 (地域企画室)	116.7	12.7	○	◆	三陸鉄道の経営を支援するため、関係市町村と連携して財政支援等を行います。(定額補助)
いわて銀河鉄道指令システム 整備事業費補助 (地域企画室)	316.4		◎	◆	新幹線新青森開業に伴い、IGRいわて銀河鉄道が整備する指令システム構築に要する経費に対し、関係市町村と連携して支援します。(定額補助)
バス運行対策費補助 (地域企画室)	202.7	186.8		◆	広域的・幹線的なバス路線の運行の維持を図るため、国庫補助制度に基づき路線運行の経費を国と協調して補助します。(定額補助)
VI 情報通信基盤の整備					
地域情報化推進事業費 (IT推進課)	2.0	3.0	○	◆	ブロードバンド(高速大容量通信環境)整備、携帯電話不感地域解消及び地上デジタル放送移行への対応など複数の課題について、総合的・効率的に解決するための具体的施策を検討します。
移動通信用鉄塔施設整備事業 費補助 (IT推進課)	250.3	185.4			携帯電話の不感地域を解消するため、鉄塔施設等の整備を実施する市町村に対して補助します。 ・4箇所(定額補助)

環境生活部 平成20年度当初予算のポイント

照会先	環境生活企画室
	企画担当
	019-629-5324

【予算額】

(単位：百万円、%)

20年度当初予算	19年度6月現計予算	増減額	増減率
8,697.8	9,075.8	△378.0	△4.2

重点化する施策と推進事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、20年度当初(19年6月現計)。単位：百万円

ポイントⅠ 地球温暖化対策等の推進

地球温暖化対策に地域から貢献するため、二酸化炭素排出量8%削減(2010年)の目標達成に向けた施策を展開するとともに、県民のライフスタイルの転換と新エネルギーの利活用を促進します。

■ 地球温暖化対策の推進

- ・CO₂削減のための家庭・地域・事業者の自主的な取組みの促進 …… 地球温暖化対策事業費 17.3(29.6)

■ 環境学習の推進

- ・環境学習広報車等を活用した県民の環境学習の支援 …… 環境学習交流センター管理運営費 21.3(22.9)
- ・年少期における環境学習を通じた人材の育成 …… ○環境王国を担う人づくり事業費 2.8(4.1)

■ 新エネルギーの利用促進

- ・県民理解促進のためのパンフレット等による普及啓発の推進 …… ○新エネルギー導入促進事業費 1.6(8.3)

ポイントⅡ 循環型地域社会の形成

環境への負荷を低減するため、廃棄物の発生抑制やリサイクルの取組みを促進するとともに、不法投棄の監視指導や廃棄物処理体制の整備を推進します。

■ 循環型地域社会の形成

- ・環境王国実現に向けた情報発信 …… ◎環境王国展開催実行委員会(仮称)負担金 3.5(-)
- ・廃棄物の減量化やリサイクルに係る研究開発等の支援 …… 循環型地域社会形成推進事業費 124.6(125.9)

■ 不法投棄の監視・指導

- ・人工衛星を活用した監視システムの構築 …… 人工衛星産業廃棄物監視推進事業費 2.4(2.4)
- ・産業廃棄物の適正処理啓発や不法投棄未然防止の推進 …… 廃棄物適正処理監視等推進費 34.1(34.7)

■ 廃棄物処理体制の整備

- ・「いわてクリーンセンター」による産業廃棄物適正処理の促進 …… 産業廃棄物処理モデル事業推進費
(第Ⅱ期最終処分場平成21年度供用開始予定) 1,478.5(1,329.4)
- ・廃棄物処理モデル施設(第2クリーンセンター(仮称))の整備 …… 廃棄物処理モデル施設整備費 12.1(8.6)
(平成21年度稼働予定)

■ 県境産業廃棄物不法投棄事案への対応

- ・廃棄物の撤去等(①42千トン→②45千トン)と排出事業者等の責任追及…県境不法投棄現場環境再生事業費 3,131.4(2,888.7)

ポイントⅢ 多様で豊かな環境の保全

本県の豊かな自然環境を守り、次の世代に引き継いでいくため、自然との共生や良好な環境の保全を推進します。

■ 自然との共生

- ・自然環境保全活動に携わるグリーンボランティアの養成 …… 地域力活用型自然ふれあい促進事業費 1.3(0.7)
- ・ツキノワグマ、カモシカによる被害防除のための調査 …… 野生動物との共生推進事業費 3.8(4.4)
- ・イヌワシの保護対策と希少野生動物の調査 …… ○希少野生動物保護対策事業費 7.6(1.7)

■ 良好な大気・水環境の保全

- ・活動事例集の作成・配布や流域関係者の連携交流の促進 …… ○森川海流域ネットワーク推進事業費 1.3(2.6)
- ・旧松尾鉦山跡地からの坑廃水処理による北上川清流化 …… 休廃止鉦山鉦害防止事業費 548.7(541.4)

■ 環境技術による国際貢献

- ・有機フッ素化合物環境分析技術の供与・指導 …… ◎東アジア環境分析技術支援事業費 2.6(-)

ポイントⅣ 食の安全・安心の確保

県民の食の安全・安心の確保を図るため、事業者等の自主的な取組みを促進するとともに、食育の普及啓発を推進します。

■ 食の安全・安心の確保

- ・食品適正表示に向けた業界の自主的な取組みの支援 …………… ○食の信頼確保向上対策事業費 5.1(7.2)

■ 食育の推進

- ・食育推進ネットワーク会議との連携による普及啓発 …………… 食育県民運動促進事業費 1.4(1.9)

ポイントⅤ 青少年の育成・男女共同参画の推進

青少年の健全育成を図るため、岩手の未来を担う地域リーダーの育成や活動支援、ニート対策などの取組みを推進します。

また、男女共同参画社会の実現のため、普及啓発や人材育成、DV対策などの取組みを推進します。

■ 青少年の健全育成

- ・「いわて希望塾」の実施による青少年の交流等の推進 …………… ○青少年活動交流センター管理運営費 18.5(20.7)
- ・ニート相談による若者の自立支援 …………… いわて青少年育成プラン推進事業費 2.7(3.5)

■ 男女共同参画の推進

- ・男女共同参画の各種研修や人材育成の推進 …………… 男女共同参画センター管理運営費 19.8(24.7)
- ・ドメスティック・バイオレンスに関する普及啓発と被害者保護 …………… 配偶者暴力防止対策推進事業費 1.6(4.2)

ポイントⅥ 県民の消費生活の安定と向上

県民生活センターにおける消費生活相談や普及啓発のほか、多重債務者の救済のため、県内各地における弁護士による相談機会を拡充します。

■ 多重債務者対策の推進

- ・各振興局単位での弁護士無料相談の実施(①20回→②156回) …………… ○多重債務問題解決支援事業費 1.9(1.5)

ポイントⅦ 安全で安心なまちづくりの推進

県民の防犯意識の高揚や地域における防犯力の強化を図るため、「岩手県犯罪のない安全で安心なまちづくり条例」に基づき、県民や事業者、行政が相互に連携し、防犯活動などの取組みを推進します。

また、大幅に増加している交通事故を抑止するため、高齢者等の交通安全対策を推進します。

■ 安全・安心なまちづくりの推進

- ・防犯活動促進のための普及啓発・人材養成等 …………… 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 3.1(10.4)

■ 交通安全対策の推進

- ・交通安全対策協議会による普及啓発の推進等 …………… 交通安全指導費 55.6(58.6)

平成20年度に実施する主要事業（環境生活部）

※新規の欄の凡例：◎新規事業、○一部新規事業

（単位：百万円）

事業名	H20当初 予算額	H19.6月 現計	新規	単独	事業内容
I 地球温暖化対策等の推進					
地球温暖化対策事業費 （資源エネルギー課）	17.3	29.6		◆	民生・運輸部門における二酸化炭素排出量削減について、県民や事業者が身近なところから取組みを進められるよう普及啓発等を行います。 ・「地球温暖化防止活動推進センター」を拠点とした普及啓発 ・CO2ダイエットマイナス8%いわて推進事業の実施 ・エコドライブ推進事業の実施 等
環境学習交流センター管理運営費 （環境生活企画室）	21.3	22.9		◆	いわて県民情報交流センター内の「環境学習交流センター」において、県民の環境学習や環境保全活動の支援を行います。 ・県内各地における環境学習広報車等による出前講座の開催 ・環境アドバイザーの派遣 等
環境王国を担う人づくり事業費 （環境生活企画室）	2.8	4.1	○	◆	年少期から、環境を感じ、考え、行動する人材を育成します。 ・幼児を対象とした環境紙芝居の読み聞かせ ・北東北三県共通小学生向け環境副読本の作成、配布
新エネルギー導入促進事業費 （資源エネルギー課）	1.6	8.3	○	◆	新エネルギーに対する県民理解の促進のための普及啓発を行います。 ・パンフレットやHPの作成 ・研修会の開催
屋内温水プール整備事業費 （資源エネルギー課）	25.0			◎◆	県営屋内温水プールの設備の整備を行います。 ・自動審判計時システムの更新
II 循環型地域社会の形成					
環境王国展開催実行委員会 （仮称）負担金 （資源循環推進課）	3.5			◎◆	平泉文化における自然環境との共生や本県の環境王国を目指した環境保全等の取組みを県内外に発信します。 ・時期：平成20年11月（予定） ・場所：盛岡駅西口周辺（予定）
循環型地域社会形成推進事業費 （資源循環推進課）	124.6	125.9		◆	産業廃棄物税等を活用し、事業者による排出抑制やリサイクル促進に係る取組みへの補助等を実施します。 ・廃棄物等の3Rに取り組む事業者への補助 ・中小企業を対象とした3R普及のための研修会開催等
人工衛星産業廃棄物監視推進事業費 （資源循環推進課）	2.4	2.4		◆	産業廃棄物不適正処理の未然防止及び早期発見のため、人工衛星による監視システムの構築を図ります。 ・解析精度の検証 ・検索方法の開発
廃棄物適正処理監視等推進費 （資源循環推進課）	34.1	34.7		◆	産業廃棄物の適正処理啓発や不法投棄の未然防止に取り組みます。 ・産業廃棄物適正処理指導員（産廃Gメン）の配置 ・スカイパトロール等の実施
産業廃棄物処理モデル事業推進費 （資源循環推進課）	1,478.5	1,329.4		◆	「いわてクリーンセンター」への支援により、産業廃棄物の適正処理を推進します。 ・（財）クリーンいわて事業団への運営資金貸付 ・（財）クリーンいわて事業団への最終処分場拡張整備費補助（第Ⅱ期最終処分場平成21年度供用開始予定）
廃棄物処理モデル施設整備費 （資源循環推進課）	12.1	8.6		◆	公共関与による廃棄物処理モデル施設（第2クリーンセンター（仮称））について、PFI方式により九戸村に平成21年度稼働を目処に整備します。 ・産業廃棄物処理施設整備に係る設計・施工の管理 ・管理型最終処分場の需要調査
県境不法投棄現場環境再生事業費 （産業廃棄物不法投棄緊急特別対策室）	3,131.4	2,888.7		◆	青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、平成24年度完了を目処に、現場の環境再生や排出事業者等の責任追及に取り組みます。 ・県の代執行による廃棄物の撤去 45,000 t ・汚染土壌対策 ・排出事業者等の責任追及

事業名	H20当初 予算額	H19.6月 現計	新規	単独	事業内容
III 多様で豊かな環境の保全					
地域力活用型自然ふれあい促進事業費 (自然保護課)	1.3	0.7		◆	自然環境保全活動の活発化を図るため、グリーンボランティアのスキルアップを促進します。 ・グリーンボランティア研修会の開催 ・自然観察リーダー養成研修の開催 等
野生動物との共生推進事業費 (自然保護課)	3.8	4.4		◆	ツキノワグマ及びカモシカの地域個体群の安定的な維持と被害防除のための調査等を行います。 ・ツキノワグマ行動特性調査の実施 ・カモシカ生息動向等モニタリング調査の実施
希少野生動植物保護対策事業費 (自然保護課)	7.6	1.7	○	◆	希少野生動植物の保護のため、いわてレッドデータブックの改訂及びイヌワシの保護増殖等に取り組みます。 ・いわてレッドデータブック改訂検討委員会等の開催 ・イヌワシへの給餌、営巣地の補修 等
自然公園施設整備事業費 (自然保護課)	99.7	109.1		◆	自然公園施設の改修や補修を行います。 ・歩道、標識等の整備 ・公衆トイレの改修 等
森川海流域ネットワーク推進事業費 (環境生活企画室)	1.3	2.6	○	◆	森川海の流域における県民等が主体となった取組みを促進します。 ・森川海保全活動の情報交換交流会の開催 ・活動事例集の作成 等
休廃止鉱山鉱害防止事業費 (環境保全課)	548.7	541.4			旧松尾鉱山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止します。 ・新中和処理施設による坑廃水処理の実施 ・施設の補修等の維持管理
東アジア環境分析技術支援事業費 (環境保全課)	2.6		◎	◆	本県が開発した有機フッ素化合物の環境分析技術の供与・指導により、東アジア諸国の環境汚染物質の環境負荷低減対策を支援します。 ・韓国、中国の水や土壌等の汚染状況に応じた分析法の検討及び指導
IV 食の安全・安心の確保					
食の信頼確保向上対策事業費 (環境生活企画室)	5.1	7.2	○	◆	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保・向上のための取組みを強化します。 ・食品表示監視指導体制の強化 ・事業者等の自主的な取組みの誘発支援 ・鳥インフルエンザ対策訓練の実施
食育県民運動促進事業費 (環境生活企画室)	1.4	1.9		◆	食育を県民運動として推進するための普及啓発を行います。 ・食育普及啓発キャラバンの実施 ・食育に関するワークショップの開催 等
V 青少年の育成・男女共同参画の推進					
青少年活動交流センター管理運営費 (青少年・男女共同参画課)	18.5	20.7	○	◆	いわて県民情報交流センター内の「青少年活動交流センター」において、交流促進、活動支援、情報提供及び相談業務を行います。 ・家庭の教育力向上のためのフォーラムの開催 ・県内青少年の交流のための「いわて希望塾」の実施
いわて青少年育成プラン推進事業費 (青少年・男女共同参画課)	2.7	3.5		◆	ニート相談などの若者の自立支援を行います。 ・盛岡地域若者サポートステーションと連携したニート相談の実施 ・インターネット上の有害環境から青少年を守るための研修の開催
男女共同参画センター管理運営費 (青少年・男女共同参画課)	19.8	24.7		◆	いわて県民情報交流センター内の「男女共同参画センター」において、情報提供、研修・講座開催及び相談業務等を行います。 ・男女共同参画フェスティバルの開催 ・男女共同参画サポーター養成講座の開催 等
配偶者暴力防止対策推進事業費 (青少年・男女共同参画課)	1.6	4.2		◆	ドメスティック・バイオレンス（DV）を許さない社会の形成とDV被害者の保護と自立支援を行います。 ・DV防止講演会の開催 ・被害者の相談・保護体制の充実 等
VI 県民の消費生活の安定と向上					
多重債務問題解決支援事業費 (県民生活センター)	1.9	1.5	○	◆	多重債務者の救済のための弁護士相談の機会を拡充します。 ・県内各地における弁護士相談の実施 156回(予定) ・多重債務フォーラムの開催
VII 安全で安心なまちづくりの推進					
犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 (環境生活企画室)	3.1	10.4		◆	県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動の促進のため、普及啓発、人材養成及び自主的活動の支援等を行います。 ・かぎかけ防犯キャンペーンの実施 ・自主防犯活動リーダー講習会の開催 等
交通安全指導費 (環境生活企画室)	55.6	58.6		◆	交通事故を防止するため、特に高齢者に重点を置いた交通安全対策を実施します。 ・岩手県交通安全対策協議会による県民運動の推進 ・市町村交通指導員による交通安全活動の支援 等

保健福祉部 平成 20 年度当初予算のポイント

照会先	保健福祉企画室
	管理担当
	019-629-5410

【予算額】

(単位：百万円、%)

20 年度当初予算	19 年度 6 月現計予算	増減額	増減率
106,639.1	106,174.5	464.6	0.4

重点化する施策と推進事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、20 年度当初(19 年 6 月現計)。単位：百万円

ポイントⅠ 医師確保をはじめとした地域医療の確保

地域の医療の基本となる医師の養成・確保や質の高い医療の提供、迅速かつ適切な救急医療体制の確保に取り組みます。

- 医師確保対策の推進 ○医師確保対策推進事業費 319.9(98.9)、医師確保緊急対策事業費 18.8(19.4)
- 質の高い医療提供体制の整備 ○周産期医療対策費 79.8(55.3)、がん診療連携拠点病院機能強化事業費 50.2(12.0)、地域医療連携体制推進事業費 3.9(5.2)
- 救急医療体制の整備 小児科救急医療体制整備事業費 31.6(32.9)

ポイントⅡ 子育て環境の整備

子育てと仕事の両立、地域の子育て支援、保育サービスの充実や児童虐待の未然防止など、安心して子育てできる環境の整備に取り組みます。

- 子育てと仕事の両立・地域の子育て支援 子育て応援作戦推進事業費 9.9(11.7)
- 保育サービスの充実 ○保育対策等促進事業費 407.6(412.3)
- 児童虐待の未然防止 ○児童養育支援ネットワーク事業費 7.6(5.7)、妊産婦のメンタルヘルスケア推進事業費 1.3(1.0)

ポイントⅢ 高齢者や障害者が地域で生活できる環境の整備

多様な社会資源を活用しながら、地域力を活かして高齢者や障害者一人ひとりの状態に応じた地域生活を支援する仕組みづくりやユニバーサルなサービス提供体制の整備を促進します。

- 地域生活を支える相談支援体制の整備 高齢者権利擁護等推進事業費 4.8(5.5)、成年後見推進支援事業費 0.5(1.3)
- 高齢者や障害者の地域生活移行と就労の支援 チャレンジ就労パワーアップ事業費 7.2(6.7)、精神障害者退院促進支援事業費 26.3(22.0)
- 地域密着型の在宅サービス拠点の整備 ○ご近所生活・介護拠点整備支援事業費 105.4(140.0)、高次脳機能障害者支援普及事業費 3.6(3.0)
- NPO 法人やボランティア団体等による生活支援の仕組みづくり 地域福祉推進支援事業費 3.9(24.8)、認知症対策等総合支援事業費 17.1(22.7)

ポイントⅣ 健康づくりの推進

県民が自発的に健康づくりに取り組む環境の整備や年少期からの食育の展開による健康づくり、働き盛り世代に対するメタボリックシンドローム対策に重点をおいた個別支援体制の確立に取り組むとともに、自殺予防の取り組みを総合的に推進します。

- メタボリックシンドロームの予防のための市町村等への支援 メタボリックシンドローム 1 割削減推進事業費 7.9(11.6)、健康いわて 21 プラン推進事業費 9.1(7.8)
- 自殺対策の推進 自殺対策事業費 14.9(15.0)

平成20年度に実施する主要事業（保健福祉部）

※新規の欄の凡例：◎新規事業、○一部新規事業
(単位：百万円)

事業名	H20当初 予算額	H19.6月 現計	新規	単独	事業内容
I 医師確保をはじめとした地域医療の確保					
医師確保対策推進事業費 (医療国保課)	319.9	98.9	○	◆	医師を志す動機付け、奨学金制度充実などによる計画的な医師養成や臨床研修医の受け入れ態勢の充実、海外からの臨床修練医受入による活性化を図るほか、女性医師の就業支援の充実等による医師の定着を促進します。
医師確保緊急対策事業費 (医師確保対策室)	18.8	19.4		◆	地域の医師不足を解消するため、ドクターバンクの推進や即戦力となる医師の招聘など、県外に在住する医師への訪問活動等を実施し、即戦力となる医師の確保を図ります。
周産期医療対策費 (児童家庭課)	79.8	55.3	○		IT(情報技術)を活用した周産期医療ネットワークの整備など周産期医療体制の充実を図ります。
がん診療連携拠点病院機能強化事業費 (医療国保課)	50.2	12.0			がん診療連携拠点病院を整備することで、がん医療の格差は正及び均てん化を図り、目に見えるような形で県内のがん医療の質の向上を図ります。
地域医療連携体制推進事業費 (医療国保課)	3.9	5.2			急性期から回復期、在宅医療にいたるまでの医療サービスを切れ目なく提供することにより、早期回復＝早期社会復帰を促す環境を整備します。
小児科救急医療体制整備事業費 (医療国保課)	31.6	32.9			遠隔支援システムや電話相談の運営、小児救急に関する医師研修等、小児救急医療対策を総合的に実施します。
II 子育て環境の整備					
子育て応援作戦推進事業費 (児童家庭課)	9.9	11.7			育児と仕事の両立支援、男性の育児参加、地域の子育て支援、社会全体で子育て支援を行う意識の醸成など少子化対策を総合的に実施します。
保育対策等促進事業費 (児童家庭課)	407.6	412.3	○		一時・休日保育などの保育対策や、地域子育て支援拠点への補助を実施し、児童の福祉の向上を図ります。
児童養育支援ネットワーク事業費 (児童家庭課)	7.6	5.7	○		児童虐待の未然防止や早期発見に総合的に取組むとともに、相談機能の強化を図ります。
妊産婦のメンタルヘルスケア推進事業費 (児童家庭課)	1.3	1.0			産後うつなどによる育児不安や児童虐待のハイリスクを発見し、早期に支援サービスを提供する相談・支援体制の整備を図り、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進します。
III 高齢者や障害者が地域で生活できる環境の整備					
高齢者権利擁護等推進事業費 (長寿社会課)	4.8	5.5			地域包括支援センターを中心とした高齢者の権利擁護事業を推進するため、研修やネットワーク会議等を開催します。また、施設等の現場で身体拘束廃止の取組みを推進するための意見や情報の交換を行います。
成年後見推進支援事業費 (地域福祉課)	0.5	1.3		◆	高齢者や障害者が住み慣れた地域で生活するために必要に応じて成年後見制度等の権利擁護関係制度を円滑に利用できるように法人後見を行う団体等の育成や支援を行います。
チャレンジ就労パワーアップ事業費 (障害保健福祉課)	7.2	6.7			県の「工賃倍増5か年計画」に基づき実施する経営コンサルタント等の派遣や、先進事例を学ぶ研修会の開催などにより、授産施設等で働く障害者の工賃水準の向上を図るための支援を行います。

事業名	H20当初 予算額	H19.6月 現計	新規	単独	事業内容
精神障害者退院促進支援事業費 (障害保健福祉課)	26.3	22.0			社会的入院を余儀なくされている精神障害者に対し、退院促進に向けての自立支援員による退院訓練等を行い、社会的入院の解消に努めるほか、本県における精神障害者の地域移行のあり方について検討します。
ご近所生活・介護拠点整備支援事業費 (長寿社会課)	105.4	140.0	○	◆	高齢者等が住み慣れた地域で生活が継続できるよう支援するため、住宅のバリアフリー化を推進するとともに、様々な社会資源を活用した小規模多機能型サービス拠点の整備を推進します。
高次脳機能障害者支援普及事業費 (障害保健福祉課)	3.6	3.0			高次脳機能障害者に対する支援拠点機関を置き、相談支援体制、関係機関との地域支援ネットワークの構築、支援方法に関する研修の実施により、障害者及び家族への支援体制の充実を図ります。
地域福祉推進支援事業費 (地域福祉課)	3.9	24.8			高齢者や障害者等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援するため、県地域福祉支援計画を策定し、住民参加による生活支援の仕組みづくりやネットワーク化による福祉コミュニティの形成など、地域力を活かした地域福祉の効果的・計画的な推進を図ります。
認知症対策等総合支援事業費 (長寿社会課)	17.1	22.7			認知症の予防、相談窓口の設置、また早期の適切な診断と対応、正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援など、地域単位での総合的かつ継続的な認知症対策への支援体制を確立します。
IV 健康づくりの推進					
メタボリックシンドローム 1 削減推進事業費 (保健衛生課)	7.9	11.6			平成20年度における40～74歳県民のメタボリックシンドローム予備群及び該当者の割合を平成24年度までに10%減らすため、県民の健診情報集積システムの構築や特定健診・保健指導を行う人材育成のための研修等を行います。
健康いわて21プラン推進事業費 (保健衛生課)	9.1	7.8			内臓脂肪型肥満対策を中心に据えた健康増進計画改訂版を推進し、県民の健康寿命の延伸、早世の減少及びQOLの向上を図ります。
自殺対策事業費 (障害保健福祉課)	14.9	15.0			「うつ」や自殺についての正しい知識の普及啓発や「うつ」スクリーニングの実施等による早期発見・早期対応を図ることなどにより、自殺者の減少につなげます。
V その他					
後期高齢者医療制度安定化推進費 (医療国保課)	2,057.8		◎	◆	医療制度改革に伴い、平成20年4月から施行される後期高齢者医療制度の財政運営の安定化を図るため、後期高齢者医療広域連合又は市町村に対し負担金を交付します。

商工労働観光部 平成 20 年度当初予算のポイント

照会先	商工企画室
	企画担当
	019-629-5530

【予算額】

(単位：百万円、%)

20 年度当初予算	19 年度 6 月現計予算	増減額	増減率
54,758.3	58,524.7	△3,766.4	△6.4

<H20 当初予算の考え方>

平成 20 年度の商工労働観光部の予算は厳しい県財政の中、選択と集中を進め、「いわて希望創造プラン」に沿って「地域に根ざし世界に挑む産業の育成」の着実な推進を図ります。特に、ものづくり産業の一層の集積促進や平泉の文化遺産の世界遺産登録を契機とした観光振興、次代を担う新たな産業群の育成に重点的に取り組めます。

重点化する施策と推進事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、20 年度当初（19 年 6 月現計）。単位：百万円

ポイント I

地域に根ざし世界に挑む産業の育成

自動車産業を核としたものづくり産業のさらなる集積を促進するとともに、特に県北・沿岸地域の振興に重点を置きながら、地域の特性や文化的魅力、人材など本県が有するさまざまな資源や強みを生かした産業の展開を促進し、地域に根ざし世界に挑む産業の育成を進めます。

■ ものづくり産業の集積促進

自動車・半導体関連産業の集積に向けた取組を強化し、連峰型の産業集積を加速します。

自動車関連産業創出推進事業費	35.7 (50.2)	企業立地促進奨励事業費補助	462.5 (517.3)
半導体関連産業創出推進事業費	7.8 (15.1)	特定区域産業活性化奨励事業費補助	300.0 (—)
○組込みソフトウェア競争力強化事業費	7.2 (14.6)		

■ 食産業の展開

専門家、県内外の有力企業等による食産業支援のためのネットワークを強化し、中核的な企業を重点的に育成します。

県北・沿岸地域食産業成長戦略事業費	10.3 (13.7)	○食産業取引拡大支援事業費	5.2 (6.6)
-------------------	--------------	---------------	------------

■ 地域回遊交流型観光の推進

首都圏等における情報発信と誘客、県内における魅力ある観光地づくりを推進します。

東北観光推進事業費	15.4 (5.2)	県北・沿岸地域観光力強化支援事業費	10.3 (15.4)
-----------	-------------	-------------------	--------------

■ 東アジアをはじめとした海外市場の展開

東アジア地域で店舗展開をしている日系企業への県産品販売ルートの確立や海外から観光客の誘客を進めます。

○国際経済交流推進事業費	10.6 (17.8)	国際観光推進事業費	14.1 (22.0)
中国大連市政府との人事交流事業費	4.5 (4.0)		

■ ものづくり産業人材の育成

産学官連携によるものづくり人材育成のしくみづくりを県北地域にも拡大します。

◎県北地域ものづくりネットワーク推進事業費補助	4.7 (—)	いわてジュニアマイスター育成事業費	1.3 (2.0)
北上川流域ものづくりネットワーク推進事業費	5.9 (10.0)	いわて産業人材育成事業費	5.8 (8.9)
沿岸地域ものづくりネットワーク推進事業費	8.1 (11.9)		

■ 中心市街地の活性化

まちづくりの核となる「起点」強化の観点からの「まちづくり主体」の育成強化を進めます。

自律的まちづくりモデル創出支援事業費	4.6 (7.4)	商店街自律再生支援事業費補助	1.9 (4.9)
--------------------	------------	----------------	------------

ポイントⅡ

平泉の文化遺産の世界遺産登録を契機とした観光振興と本県の漆ブランドの確立

平泉の文化遺産の世界遺産登録を契機とした本県への観光客の誘致に取組むほか、平泉の文化遺産と深い関わりを持つ本県の「漆」の全国的なブランド形成を支援します。

■ 平泉の文化遺産の世界遺産登録を契機とした観光振興

世界遺産登録の効果を県内全体に波及させるための取組を推進します。

◎いわて・平泉観光キャンペーン実行委員会(仮称)負担金	50.0(－)
平成20年7月～9月に「いわて・平泉観光キャンペーン」を展開します。	
○未知の奥・平泉観光振興事業費	20.5(15.5)
・世界遺産登録記念イベントの開催	
・首都圏などでのトップセールス	

■ 本県の漆ブランドの確立

浄法寺漆の認知度向上やブランド化を進め、伝統的地場産業や観光産業などの振興を図ります。

◎いわて漆ブランド確立事業費	3.5(－)
・首都圏のメディア、ハイヤー等への情報提供	
・首都圏のギャラリー等での展示販売会の開催	

ポイントⅢ

次代を担う新たな産業群の育成

これまでの研究開発成果やシーズを活かした研究開発活動の展開により、新たな産業群の発掘・育成を促進します。特に、国内屈指の海洋研究機関を有する沿岸地域において、海を生かした創薬プロジェクト研究事業が展開されるのを機に、バイオ関連分野に対する研究開発の支援や海洋資源開発に係る研究会活動を重点的に推進します。

◎沿岸地域科学技術振興推進費(海洋バイオ・海洋資源利用研究推進費)	11.1(－)
海洋環境国際研究ネットワーク形成事業費	2.5(3.8)
いわて戦略的研究開発支援事業費	47.5(117.5)
地域イノベーション創出支援事業費補助(トリアジンクラスター形成促進事業費補助)	12.0(14.0)
いわて発金属系生体材料事業化体制構築支援事業費	20.0(24.0)
酸化亜鉛産業クラスター形成事業費	31.2(44.0)

ポイントⅣ

雇用環境の改善

「いわて希望創造プラン」及び「今後の雇用対策の方向」に基づき、雇用の場の創出、人材の育成、求職者と地元産業界の適切なマッチングの3つの視点を重視しながら、特に厳しい雇用環境にある県北・沿岸地域の雇用の創出や公正な雇用の確保、若年者・障害者の雇用促進に向けた取組を全庁的に推進します。

○就業支援員配置事業費	75.0(80.7)
○県外若手人材等Uターン事業費	9.8(9.9)
ジョブカフェいわて管理運営費	97.1(158.6)
地域ジョブカフェ管理運営費	23.5(29.4)
県北・沿岸地域雇用開発促進支援事業費	4.2(3.4)
就職支援能力開発費	50.5(89.7)
チャレンジド就業支援事業費〔意識啓発・就業支援センター〕	11.7(18.1)

平成20年度に実施する主要事業（商工労働観光部）

※新規の欄の凡例：◎新規事業、○一部新規事業

（単位：百万円）

事業名	H20当初 予算額	H19.6月 現計	新規	単独	事業内容
I 地域に根ざし世界に挑む産業の育成					
(1) ものづくり産業の集積促進					
自動車関連産業創出推進事業費 （科学・ものづくり振興課）	35.7	50.2		◆	県内企業の自動車関連産業への参入を促進するため、参入に意欲的な県内企業への工程改善指導、従業員を自動車関連先進企業に派遣して行う人材育成に係る支援を実施するほか、東北各県と連携した産学官ネットワークによる展示商談会の開催など、本県の自動車関連産業の集積を推進します。
新しいわて自動車製造システム開発支援事業費 （科学・ものづくり振興課）	6.0	8.1		◆	自動車関連産業における生産性向上への寄与度が高い金型等の関連技術の高度化、高機能化を図る技術開発を行い、県内企業の技術力向上を支援します。 委託先：(地独)岩手県工業技術センター
組込みソフトウェア競争力強化事業費 （科学・ものづくり振興課）	7.2	14.6	○	◆	市場の急成長により全国的に人材不足が著しい組込みソフトウェア分野をターゲットに、産学官が連携した技術力向上、取引拡大、人材育成など、その競争力強化を図る取組を戦略的に推進することにより、本県IT産業の強化育成と、ものづくり産業の付加価値向上、関連企業の誘致等を促進します。
半導体関連産業創出推進事業費 （科学・ものづくり振興課）	7.8	15.1		◆	県内半導体関連産業の集積促進を図るため、協議会及び交流会による川上・川下ネットワークの構築、協議会内の部会・研究会活動支援、技術高度化及び取引支援のための補助並びに展示会出展・企業マップ等による情報発信を行います。
知的財産活用促進事業費 （科学・ものづくり振興課）	5.2	6.8		◆	知的財産の取得・活用を促進するため、知的財産に係る啓蒙普及活動、相談、あつせんを行うほか、企業・大学・研究機関等が有する未利用特許などの技術移転の促進を図ります。
企業立地促進奨励事業費補助 （企業立地推進課）	462.5	517.3		◆	本県への企業集積を促進し、雇用の拡大と地域経済の活性化を図るため、市町村が誘致企業に助成する経費の一部を補助します。 ・県北・沿岸等 投資額の2/10以内、15,000万円限度 ・北上川流域等 投資額の1/10以内、15,000万円限度
自動車関連産業集積促進奨励事業費補助 （企業立地推進課）	26.7	45.0		◆	本県への企業の集積を促進し、雇用の拡大と地域経済の活性化を図るため、関連企業の裾野が広い自動車関連企業に対し、市町村が誘致企業に助成する経費の一部を補助します。 ・補助率 2/3
特定区域産業活性化奨励事業費補助 （企業立地推進課）	300.0			◆	「特定区域における産業の活性化に関する条例」に基づき指定された地域において、工場の新増設に対して補助します。
(2) 食産業の展開					
県北・沿岸地域産業振興戦略事業費（県北・沿岸地域食産業成長戦略事業費） （地域産業課）	10.3	13.7		◆	マーケットインの取組みを推進するため、岩手県産業創造アドバイザー体制を充実・強化し、地場の中核的企業等を中心に重点的に密着支援を行います。
食産業取引拡大支援事業費 （地域産業課）	5.2	6.6	○	◆	意欲的で新たなビジネス展開が必要な食産業関連企業の取引拡大や営業・販売活動（人材育成）を支援します。
(3) 地域回遊交流型観光の推進					
県北・沿岸地域産業振興戦略事業費（県北・沿岸地域観光力強化支援事業費） （観光課）	10.3	15.4		◆	観光力（経営力・企画力・営業力）を強化するため、観光資源や地域に密着しながらキーマンを発掘し、観光産業の成功モデルの起点をつくります。
広域連携観光推進事業費負担金 （観光課）	4.5	7.3		◆	広域観光団体が地場産業等と連携して行う旅行商品造成に対し、宣伝タイアップの支援を行います。
地域限定通訳案内士育成事業費 （地域産業課）	3.0	2.9		◆	外国人観光客の受入れ態勢整備に向けて、地域限定通訳案内士の試験を実施するとともに、同案内士の資質向上のため、育成講座を開催します。

事業名	H20当初 予算額	H19.6月 現計	新規	単独	事業内容
東北観光推進事業費 (観光課)	15.4	5.2		◆	東北の自治体と民間が一体となって設立した東北観光推進機構が主体となり、東北の認知度向上と国内外観光客等の誘致を推進し、観光産業の振興と東北経済の発展に寄与します。 ・東北観光推進機構負担金
(4) 東アジアをはじめとした海外市場の展開					
国際経済交流推進事業費 (地域産業課)	10.6	17.8	○	◆	県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、海外における県産品の販路拡大を始め、中小企業の海外ビジネス展開支援を推進します。
中国大連市政府との人事交流事業費 (地域産業課)	4.5	4.0		◆	岩手県と中国大連市との持続的な交流・発展基盤を構築するため、本県職員を大連市へ派遣します。
貿易振興団体助成費 (地域産業課)	10.6	11.9		◆	本県の貿易振興を図るため、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)盛岡貿易情報センターの事業運営経費の一部を負担します。
国際観光推進事業費 (地域産業課)	14.1	22.0		◆	本県への外国人観光客の来訪促進を図るため、韓国、台湾等の各国別の戦略に基づき、旅行エージェント招請事業や国際チャーター便歓迎支援事業等を実施します。
(5) ものづくり産業人材の育成					
いわて産業人材育成事業費 (商工企画室)	5.8	8.9		◆	多様で厚みのある産業集積実現のための基盤となる「高度な産業人材」を育成します。 ・いわてものづくりアカデミーの開催 補助先：(財)いわて産業振興センター
北上川流域ものづくりネットワーク推進事業費 (商工企画室)	5.9	10.0		◆	「北上川流域ものづくりネットワーク」を推進母体として、産業人材育成関係事業の企画実施、会員間の連絡調整、協力企業の開拓を行います。
いわてジュニアマイスター育成事業費 (商工企画室)	1.3	2.0		◆	義務教育段階から工業高校等までにいたる技術・技能指導により、高度な技術・技能を有する優秀なものづくり人材を育成します。 ・工業高校における技能講習会 ・県内小中学校のものづくり企業の見学
ものづくり高度技術者育成支援事業費補助 (商工企画室)	6.0	5.5		◆	県内の中小企業が岩手大学大学院金型・铸造工学専攻(ものづくり大学院)に従業員を派遣し、高度技術者を育成しようとする場合に、その経費の一部を補助します。
県北・沿岸地域産業振興戦略事業費(沿岸地域ものづくりネットワーク推進事業費) (商工企画室)	8.1	11.9		◆	沿岸地域に産学官による「ものづくりネットワーク」を構築し、産業人材育成関係事業の企画実施、会員間の連絡調整、協力企業の開拓を行います。
県北・沿岸地域産業振興戦略事業費(県北地域ものづくりネットワーク推進事業費補助) (商工企画室)	4.7		◎	◆	県北地域において、企業と学校が連携して企業ニーズに対応した産業人材の育成に取組むための新しいしくみを構築します。 補助先：(財)いわて産業振興センター
(6) 中心市街地の活性化					
商店街自律再生支援事業費補助 (経営支援課)	1.9	4.9		◆	商店街の「起点」となる魅力ある個店づくりのモデル的取り組みやまちづくりを担う人材育成・ネットワーク形成などを支援します。 ・成功店モデル創出、波及事業(岩手県商店街振興組合連合会補助等)
中心市街地活性化推進事業費補助 (経営支援課)	1.0	1.5		◆	中心市街地活性化法に基づき中心市街地活性化協議会構成員(まちづくり会社・商工会・商工会議所等)などが中心市街地において行う中小商業活性化のための各種事業を支援します。
自律的まちづくりモデル創出支援事業費 (経営支援課)	4.6	7.4		◆	「まちづくりの起点」強化を目的として、まちづくり主体(TMO、まちづくり会社等)の強化モデル地区に対し重点支援を行うとともに、モデル地区などの取り組み・ノウハウ等の県内への波及展開を図ります。

事業名	H20当初 予算額	H19.6月 現計	新規	単独	事業内容
広域まちづくり推進事業費 (経営支援課)	1.1	1.2		◆	「特定大規模集客施設の立地の誘導等に関する条例」の適切な運用を図ります。
広域消費購買動向調査費 (経営支援課)	0.8		◎	◆	県内全域の消費購買動向の実態を把握し、各種社会情勢の変化が県下の商圈にどのような影響を及ぼしているかを明らかにするための調査を実施します。(5年毎調査)
(7) その他					
ペレットストーブ普及促進事業費 (地域産業課)	2.6	9.7		◆	木質バイオマスのエネルギー利用を推進するため、ペレットストーブの普及促進を図ります。 (ただし、一般家庭・事業所等向け補助は廃止)
商工業小規模事業経営支援事業費補助 (経営支援課)	1,788.6	1,886.3		◆	商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業及び岩手県商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費及び商工会議所、商工会の合併に伴い要する経費の一部を補助します。
中小企業連携組織対策事業費補助 (経営支援課)	134.1	146.7		◆	岩手県中小企業団体中央会が行う指導・支援事業に対し補助することにより、中小企業連携組織の推進・育成を図ります。
II 平泉の文化遺産の世界遺産登録を契機とした観光振興と本県の漆ブランドの確立					
未知の奥・平泉観光振興事業費 (観光課)	20.5	15.5	○	◆	「平泉文化遺産」の世界遺産登録の機会を活かし、文化遺産の観光への活用と県内観光資源の魅力を国内外へ発信することにより、増加が見込まれる平泉地域への観光客を県内全域へ誘導します。
未知の奥・平泉観光振興事業費 (県南広域振興局)	26.8	54.0		◆	世界遺産登録を機に増加が予想される国内外からの観光客の受入態勢の整備を図るとともに、事業実施のタイミングとして最も効果が挙げると考えられる平成20年度に、全国に向けた総合情報の発信や誘客事業を重点的に実施します。
いわて・平泉観光キャンペーン 実行委員会(仮称)負担金 (観光課)	50.0		◎	◆	観光事業者、市町村、経済団体等と一体となって、平成20年7月～9月の3ヶ月間にわたり「いわて・平泉観光キャンペーン」を展開し、平泉文化遺産をはじめ県内観光資源を全国に情報発信し、県内への誘客を図ります。
いわて漆ブランド確立事業費 (地域産業課)	3.5		◎	◆	浄法寺漆の認知度向上、ブランド化を進め、その地域資源としての強みを最大限活用することで、伝統的地場産業や観光産業等の地域産業の振興を図ります。
III 次代を担う新たな産業群の育成					
沿岸地域科学技術振興推進費 (海洋バイオ・海洋資源利用研究推進費) (科学・ものづくり振興課)	11.1		◎	◆	国内屈指の海洋研究機関を有する沿岸地域において、海を生かした創薬プロジェクト研究事業が展開されるのを機に、バイオ関連分野に対する研究開発支援や海洋資源利用に係る研究会活動を行い、新たな産業群の発掘・育成を促進します。
海洋環境国際研究ネットワーク 形成事業費 (科学・ものづくり振興課)	2.5	3.8		◆	海洋環境への総合的な取組みを国内外でアピールし、海洋環境研究成果を通じた中国等との技術交流を進めます。 また、海洋研究機関のネットワーク強化と三陸海域をフィールドとした共同研究を進め、海洋研究の面から沿岸振興を推進します。
いわて戦略的研究開発支援事業費 (科学・ものづくり振興課)	47.5	117.5		◆	産業化に向けた有望な研究開発シーズの発掘とその研究開発の加速化を図るため、地域から提案された研究開発課題を公募のうえ厳選し、実用化までの一貫した支援を行う公募競争型研究開発資金事業を実施します。
地域イノベーション創出支援事業費補助(トリアジンクラスター形成促進事業費補助) (科学・ものづくり振興課)	12.0	14.0		◆	岩手大学オリジナルシーズであるトリアジンチオールを活用し、北上川流域の基盤技術企業群が有する技術の高付加価値化とベンチャー企業の創出を推進するため、「地域イノベーション創出総合支援事業」(科学技術振興機構事業)について共同研究の促進等効果的な事業推進を図ります。 補助先：国立大学法人岩手大学
いわて発金属系生体材料事業化 体制構築支援事業費 (科学・ものづくり振興課)	20.0	24.0		◆	本県における金属系生体材料(コバルト合金)産業の創出を目指し、釜石及び県央エリアにおける事業化体制の構築を支援します。 委託先：(財)いわて産業振興センター

事業名	H20当初 予算額	H19.6月 現計	新規	単独	事業内容
酸化亜鉛産業クラスター形成事業費 (科学・ものづくり振興課)	31.2	44.0		◆	酸化亜鉛 (ZnO) 関連の有望な研究開発成果について、産学官による実用化研究開発の推進を集中的に支援し、その製品化や県内での事業化を促進することにより、国内外で競争力を発揮するZnO産業クラスターの創出を推進します。 委託先：(地独)岩手県工業技術センター
IV 雇用環境の改善					
ジョブカフェいわて管理運営費 (労政能力開発課)	97.1	158.6		◆	岩手労働局と連携して、若年者を対象にきめ細やかな就職相談、職業紹介等を行うワンストップセンター「ジョブカフェいわて」を管理・運営します。
地域ジョブカフェ管理運営費 (労政能力開発課)	23.5	29.4		◆	地域の関係機関と連携して、若年者を中心とした就業支援と地域産業の活性化を行う地域ジョブカフェを管理・運営します。
就業支援員配置事業費 (労政能力開発課)	75.0	80.7	○	◆	県内各地域に就業支援員を配置し、地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関する地域課題に対応します。
県北・沿岸地域雇用開発促進支援事業費 (労政能力開発課)	4.2	3.4		◆	県北・沿岸地域の産業振興施策を着実に雇用創出に結び付けていくため、事業拡大等に係る企業ニーズを把握するとともに、県や国の助成制度等の周知を図るなどの支援活動を行います。
県外若手人材等Uターン事業費 (労政能力開発課)	9.8	9.9	○	◆	特に若年層において拡大している人口の社会減に歯止めをかけるため、県外の若手人材等に対して求人情報の提供や職業紹介を行うことにより、U・Iターン就職者数の増加を図ります。
就職支援能力開発費 (労政能力開発課)	50.5	89.7			不安定就労若年者を対象とした日本版デュアルシステムの実施による就労支援、母子家庭の母等に対する職業能力開発による自立促進、離転職者の職業能力開発の実施による円滑な再就職支援を行います。
チャレンジド就業支援事業費 〔意識啓発・就業支援センター〕 (労政能力開発課)	11.7	18.1		◆	障害者の就業を促進するため、障害者就業・生活支援センター等を核として、労働、福祉、教育等の関係機関の連携により、地域の就労支援力を強化します。
チャレンジド就業支援事業費 〔能力開発〕 (労政能力開発課)	14.2	27.1		◆	障害者の就業を促進するため、知的障害者を対象とした普通職業訓練短期課程を民間職業訓練機関等に委託して実施します。
チャレンジド就業支援事業費 〔障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業〕 (労政能力開発課)	10.8	9.5			障害者の就業を促進するため、職業訓練法人や民間企業等に委託して、障害者の能力、適性、及び地域の障害者雇用のニーズに対応した短期の障害者委託訓練を実施します。
※ 県北・沿岸地域の産業の振興					
県北・沿岸地域雇用開発促進支援事業費【再掲】 (労政能力開発課)	4.2	3.4		◆	県北・沿岸地域の産業振興施策を着実に雇用創出に結び付けていくため、事業拡大等に係る企業ニーズを把握するとともに、県や国の助成制度等の周知を図るなどの支援活動を行います。
県北・沿岸地域産業振興戦略事業費(沿岸地域ものづくりネットワーク推進事業費)【再掲】 (商工企画室)	8.1	11.9		◆	沿岸地域に産学官による「ものづくりネットワーク」を構築し、産業人材育成関係事業の企画実施、会員間の連絡調整、協力企業の開拓を行います。
県北・沿岸地域産業振興戦略事業費(県北地域ものづくりネットワーク推進事業費補助)【再掲】 (商工企画室)	4.7		◎	◆	県北地域において、企業と学校が連携して企業ニーズに対応した産業人材の育成に取り組むための新しいしくみを構築します。 補助先：(財)いわて産業振興センター
県北・沿岸地域産業振興戦略事業費(県北地域産業支援強化事業費補助) (商工企画室)	2.3	1.9		◆	久慈・二戸地域に整備したワンストップの産業支援機能といわて産業振興センターが連携の下、県北地域の産業振興を支援します。 補助先：(財)いわて産業振興センター

事業名	H20当初 予算額	H19.6月 現計	新規	単独	事業内容
県北・沿岸地域産業振興戦略事業費（県北・沿岸地域食産業成長戦略事業費）【再掲】 （地域産業課）	10.3	13.7		◆	マーケットインの取組みを推進するため、岩手県産業創造アドバイザー体制を充実・強化し、地場の中核的企業等を中心に重点的に密着支援を行います。
県北・沿岸地域産業振興戦略事業費（県北・沿岸地域観光力強化支援事業費）【再掲】 （観光課）	10.3	15.4		◆	観光力（経営力・企画力・営業力）を強化するため、観光資源や地域に密着しながらキーマンを発掘し、観光産業の成功モデルの起点をつくります。
沿岸地域科学技術振興推進費（海洋バイオ・海洋資源利用研究推進費）【再掲】 （科学・ものづくり振興課）	11.1		◎	◆	国内屈指の海洋研究機関を有する沿岸地域において、海を生かした創薬プロジェクト研究事業が展開されるのを機に、バイオ関連分野に対する研究開発の支援や海洋資源開発に係る研究会活動を行い、新たな産業群の発掘・育成を促進します。
県北・沿岸地域中小企業振興特別資金貸付金 （経営支援課）	2,173.1	2,357.5		◆	県北・沿岸地域の中小企業者に対し、雇用及び事業拡大並びに新分野への進出等に必要な資金を融資することにより、同地域の振興を図ります。
※ 広域振興事業					
県央滞在型広域観光推進事業費補助 （盛岡地方振興局）	4.4	8.0	○	◆	「健康・癒し」をテーマとした滞在型観光の拠点を整備するため、盛岡市、八幡平市及び雫石町の取組みを支援します。
県南広域ものづくり力強化対策事業費 （県南広域振興局）	9.9	17.1		◆	自動車や半導体関連等の成長産業が集積する北上川流域のものづくり企業の振興を図るため、ものづくり総合力の戦略的な強化及びものづくり人材の供給機能の充実を目指した課題解決に関する総合的な対策を重点的に実施します。
南いわての「食」戦略的産業育成事業費 （県南広域振興局）	3.5	8.1		◆	従来の産業分野の垣根を取払い、プロジェクト構築に向けた連携の促進により、付加価値の高い総合的な食産業育成を推進し、食産業の活性化や競争力の強化を図ります。
未知の奥・平泉観光振興事業費【再掲】 （県南広域振興局）	26.8	54.0		◆	世界遺産登録を機に増加が予想される国内外からの観光客の受入態勢の整備を図るとともに、事業実施のタイミングとして最も効果が挙げると考えられる平成20年度に、全国に向けた総合情報の発信や誘客事業を重点的に実施します。
沿岸圏域ものづくり産業振興事業費 （大船渡地方振興局）	6.0	15.0		◆	沿岸圏域におけるものづくり産業の育成強化や産業人材の育成等を推進するため、コーディネーターの設置や指導者研修会等への支援に取り組みます。
沿岸広域観光連携推進事業費 （宮古地方振興局）	3.1		◎	◆	広域観光推進に向けた戦略会議の設置やコーディネーターの養成、平泉からの観光客誘導、観光PRなど、沿岸地域が一体となった広域観光の推進に取り組みます。
県北圏域着地型観光推進事業費 （久慈地方振興局）	8.9	12.1		◆	県北圏域の地域資源を活用し、着地型観光を推進するための仕組みづくりを支援するとともに、その受入態勢整備等の観光地づくりに取り組みます。
県北地域産業支援事業費 （二戸地方振興局）	11.2	11.9		◆	企業経営の高度化や企業間連携に対する専門的な支援を行うため、各機関にコーディネートをを行うワンストップの窓口を継続設置し、県北地域の産業振興を図ります。
県北圏域三大クラスター推進事業費 （二戸地方振興局）	2.4		◎	◆	販売・宣伝等の企画を民間視点から総合的に助言するアドバイザーを設置し、県北圏域の3大クラスター（雑穀、ヤマブドウ、短角牛）の推進を図ります。

農林水産部 平成 20 年度当初予算のポイント

照会先	農林水産企画室
	企画担当・予算担当
	019-629-5621 (企画)、5624 (予算)

【予算額】

(単位：百万円、%)

20 年度当初予算	19 年度 6 月現計予算	増減額	増減率
59,346.0	61,471.7	△2,125.7	△3.5

重点化する施策と推進事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、20 年度当初(19 年 6 月現計)。単位：百万円

ポイントⅠ

農林水産業をリードする経営体の育成

生産性の高いビジネスモデルの確立や普及、経営体の育成体制の構築・強化等に取り組みます。

■ 地域農業の核となる経営体の育成

- ・経営の高度化・多角化、産地形成等に必要な機械・施設整備の支援 … ◎いわて希望農業担い手応援事業費補助 280.0(一)
- ・ほ場整備や担い手への農地利用集積の促進 …………… 経営体育成基盤整備事業費 7,968.2 (7,388.1)
- ・基幹的農業水利施設の機能診断に基づく効率的な保全の促進 …………… ◎基幹水利施設ストックマネジメント事業費 460.4(一)

■ 地域の森林経営を担う経営体の育成

- ・地域単位に森林経営を行う経営体育成セミナーの開催 …………… 地域森林経営担い手対策事業費 1.4 (2.2)

■ 地域の養殖漁業を担う経営体の育成

- ・漁協の地域営漁計画に基づく養殖施設等の整備の支援 …………… 地域営漁計画推進特別対策事業費補助 8.6 (11.3)

ポイントⅡ

生産性・市場性の高い農林水産物の産地形成

安全・安心の充実を図るとともに、高度な生産技術の開発・普及等に取り組みます。

■ 岩手らしい安全・安心なサプライチェーンの確立

- ・環境にやさしい営農活動の支援、県版 GAP の普及・定着 …………… 環境と共生する産地づくり確立事業費 88.2(112.6)

■ 競争力のある農畜産物産地の形成

- ・りんどう等オリジナル品種の開発、民間育種家のネットワーク化の促進 …………… ◎いわて園芸品種協働開発事業費 8.6(一)
- ・粗飼料多給による短角牛肉生産新技術の普及 …………… いわて短角和牛産地強化対策事業費 19.4(24.3)

■ 需要に対応した林産物産地の形成

- ・生産者のスキルアップ研修や生産施設整備の支援 …………… ◎しいたけ等特用林産振興対策事業費 53.0(一)

■ 市場性の高い水産物産地の形成

- ・ナマコ種苗量産技術の開発と投資効率の高い増殖モデルの確立 …………… ナマコ産地づくり推進事業費 8.3(12.3)
- ・漁業指導調査船「岩手丸」の更新整備 …………… 漁業指導調査船代船建造事業費 143.2(2.3)

ポイントⅢ 消費者・実需者ニーズに対応した販路の拡大

民間ノウハウを活用したマーケティング、ブランドの確立、高付加価値化等に取り組みます。

■ 民間ノウハウの積極的な活用

・「食のプロフェッショナルチーム」による生産者と実需者とのマッチング支援 …… ○食のマーケティング推進事業費 7.0(4.7)

■ 農林水産物のブランド化の促進

・地域材供給グループ等の製品開発、アカマツ製品等の販路拡大の支援…○森の国いわて木材流通拡大促進事業費 3.3(3.4)

■ 食産業など関連産業との連携による農林水産物の高付加価値化

・低利用水産資源等の加工品開発の促進 …… いわてブランド水産加工品創造事業費 15.4(26.8)

■ 農林水産物の戦略的な輸出の促進

・輸出コーディネーターによるマーケティングの展開と輸出促進体制の構築 …… いわて農林水産ブランド輸出促進事業費 8.4(18.4)

ポイントⅣ アグリビジネス関連産業の育成

地域資源を活かしたグリーン・ツーリズムやバイオマスの利活用を促進します。

■ グリーン・ツーリズムの促進

・民間主体の推進体制の強化や受入農林漁家の拡大 …… いわてグリーン・ツーリズムレベルアップ事業費 2.8(3.9)

■ バイオマスの利活用の促進

・本県独自のバイオエタノール生産技術開発の推進 …… ◎いわてバイオエネルギー利活用促進事業費 14.3(一)

ポイントⅤ 農地・森林等の基盤保全

県民参画の取組みを促進し、農山漁村における生産環境の保全を図ります。

■ 地域協働による農村環境の保全

・地域ぐるみで農地・農業用水等を保全する共同活動の支援 …… 農地・水・環境保全向上対策事業費 276.1(282.2)

・集落間連携による小規模・高齢化集落の生産環境保全活動の支援 …… ◎小規模・高齢化集落支援モデル事業費補助 1.1(一)

■ 森林の整備・保全

いわての森林づくり推進事業費

・針葉樹と広葉樹の混交林化による公益林整備の促進 …… いわて環境の森整備事業費 672.4(656.7)

・森林・林業の果たす役割・重要性等に関する情報発信の強化 …… ◎いわての森林づくり普及啓発事業費 5.1(一)

・児童・生徒対象の森林学習や森林ボランティア育成講座の開催 …… ◎いわて森のゼミナール推進事業費 5.6(一)

■ 平泉・骨寺村荘園遺跡の農村景観の保全

・中世荘園の伝統的な農村景観を保全するための農地整備 …… ◎骨寺村荘園景観保全農地整備事業費 203.4(一)

平成20年度に実施する主要事業（農林水産部）

※新規の欄の凡例：◎新規事業、○一部新規事業
(単位：百万円)

事業名	H20当初 予算額	H19.6月 現計	新規	単独	事業内容
I 農林水産業をリードする経営体の育成					
農業経営改善促進資金貸付金 (団体指導課)	80.0	70.0		◆	認定農業者の経営改善を図るため、農業経営改善資金を融通する融資機関に貸付原資の4分の1を預託する岩手県農業信用基金協会に対し、預託額の2分の1を無利子で貸付けします。
農業経営基盤強化促進対策事業費 (農業振興課)	110.4	29.9			農業経営基盤強化促進法に基づく効率的かつ安定的な経営体を育成し、農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、認定農業者への農地の利用集積や経営能力向上支援など、市町村等が行う諸活動の取組みを支援します。
中山間地域等直接支払事業費 (農業振興課)	4,059.1	4,116.6			農業生産活動等を通じて、中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止するとともに、多面的機能の維持・増進を図るため、農業生産活動等を行う農業者等に対し、平地地域との農業生産条件の格差の範囲内で直接支払交付金を交付します。
いわて希望農業担い手応援事業費補助 (農業振興課)	280.0		◎	◆	集落営農組織等の経営の高度化・多角化や、県北・沿岸地域等の園芸・畜産等の産地形成、地域資源を活用したアグリビジネスの展開に必要な機械・施設等の整備に要する経費に対して補助を行います。
新規就農総合対策事業費 (農業普及技術課)	7.3	18.2		◆	新規就農者の確保及び定着に向けて、農業に対する県民の理解醸成、就農希望者に対する就農相談活動、青年農業者の組織活動等を支援します。
経営体育成基盤整備事業費 (農村建設課)	7,968.2	7,388.1			農業の生産基盤である水田の大区画化や用排水路、農道等の整備を一体的に実施し、高性能機械の導入による農作業の効率化や水管理の省力化を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進し、高生産性農業の実現と、それを担う経営体の育成を推進します。
基幹水利施設ストックマネジメント事業費 (農村建設課)	460.4		◎		県営土地改良事業により造成された基幹的な農業水利施設について、機能診断に基づく「機能保全計画」の策定と「対策工事」を併せて実施することにより、既存施設を有効利用した効率的な保全を図ります。
地域森林経営担い手対策事業費 (森林整備課)	1.4	2.2		◆	地域の森林経営の担い手となる経営体（地域けん引型経営体）を育成するため、意欲ある林業事業体を対象に意識改革を図るセミナー等を開催します。
林業労働力確保支援センター推進事業費補助 (森林整備課)	1.5	1.5			地域林業の中核的担い手となる林業従事者を養成するため、林業労働力確保支援センターが林業従事者を対象として実施する研修に必要な経費に対して補助を行います。
地域営漁計画推進特別対策事業費補助 (水産振興課)	8.6	11.3		◆	零細経営体のグループ化（協業化等）や効率的な養殖システム導入等を内容とする漁協の地域営漁計画の実行に必要な養殖施設等の整備に要する経費に対して補助を行います。
水産経営総合改善事業費（強い水産業づくり交付金含む） (水産振興課)	147.3	82.1			沿岸漁業の担い手を育成するために必要な漁業生産の施設整備を実施するほか、生産から産地市場、加工、消費まで水産物を一貫して新鮮、安全に流通させるために必要な施設整備に要する経費に対して補助を行います。
広域漁港整備事業費 (漁港漁村課)	2,302.9	2,145.0			広域的な利用が図られる漁港と、当該漁港と密接な関係を有する漁場を一体的かつ効率的、効果的に整備します。
II 生産性・市場性の高い農林水産物の産地形成					
環境と共生する産地づくり確立事業費 (農業普及技術課)	88.2	112.6			「農地・水・環境保全向上対策」の活用により、地域でまとまりをもって取り組む環境にやさしい農業生産の取組みを支援します。また、環境と共生する産地づくりの基本計画に基づく環境保全型農業への理解醸成、有機農業の推進、県版農業生産工程管理（GAP）の普及・定着を図ります。

事業名	H20当初 予算額	H19.6月 現計	新規	単独	事業内容
土地利用型農業振興対策事業費 (農産園芸課)	1.9		◎	◆	土地利用型作物(水稲、麦、大豆、雑穀)の栽培技術の開発や現地実証を通じ、生産技術向上と産地育成を促進します。
県北・沿岸「元気な農業」確立特別対策事業費 (農産園芸課)	6.7	13.0		◆	県北・沿岸圏域において、元気な地域農業を確立するため、地域の特性を最大限に活用した冬春野菜の導入など、地域をリードする生産性の高いビジネスモデルを確立することにより、産地づくりを促進します。
いわての園芸産地力強化推進事業費 (農産園芸課)	1.6	3.0		◆	岩手の「結の精神」と「地域力」を生かし、ベテラン農家を指南役として新規参入者や技術熟練未達者を指導するシステム(エルダー制度)づくりをNPO組織と協働し、全県的に展開します。
新しいわてオリジナル水稲品種開発事業費 (農産園芸課)	3.7	7.8		◆	米の主産地として産地間競争を勝ち抜いて安定的な地位を確保するため、消費者・実需者ニーズに即応した、市場性の高い全国トップクラスのオリジナル水稲品種を開発し、県産米の優位性を確立します。
いわて園芸品種協働開発事業費 (農産園芸課)	8.6		◎	◆	本県の地域特性にあったりんどう、りんごのオリジナル品種の開発及び低コストで安定した生産が可能な組織培養による増殖技術の確立を図るとともに、園芸品種育種研究会を通じた民間育種家の品種開発能力の向上を図ります。
いわて和牛改良増殖対策事業費 (畜産課)	50.4	67.2		◆	本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化を図るため、優良な種雄牛を作出し、その精液を県内農家に安定的に供給します。
いわて短角和牛産地強化対策事業費 (畜産課)	19.4	24.3		◆	粗飼料多給肥育技術による高付加価値牛肉の生産を進めるとともに、遺伝資源を活用した種雄牛の造成を進めます。
いわて型肉用牛パワーアップ事業費 (畜産課)	1.8		◎	◆	全国有数の肉牛産地としての地位を確立するため、本県の強みである酪農基盤を活かし、本県で独自開発した新型移植器による乳牛への受精卵移植を促進し、肉用牛の増頭を加速するとともに、酪農経営における所得向上を図ります。
畜産基盤再編総合整備事業費 (畜産課)	1,083.4	873.0			飼料基盤に立脚した効率的な経営体の重点的な育成及びこれを核とした畜産主産地の整備を行うため、草地造成整備等の基盤整備及び畜舎等の施設整備を総合的に実施します。
しいたけ等特用林産物振興対策事業費 (林業振興課)	53.0		◎	◆	しいたけ等の特用林産物の生産振興を図るため、需要者のニーズに応じた質の高い特用林産物の基本生産技術等の研修を実施するとともに、生産施設の整備に対し補助、森林組合が原木を生産・供給するために要する資金の貸付を行います。
森林・林業・木材産業づくり交付金(間伐等森林整備推進事業費) (森林整備課)	179.7		◎		効率的・効果的な間伐等を実施するために必要な林業機械の整備や低コスト間伐手法の確立に向けたモデル的な事業の実施に対して交付金を交付し、間伐等森林整備を促進します。
ナマコ産地づくり推進事業費 (水産振興課)	8.3	12.3		◆	ナマコの種苗量産技術を開発するとともに、種苗放流試験を通じて種苗放流効果の実証を行い、投資効率の高い増殖モデルの確立を目指します。
栽培漁業推進事業費 (水産振興課)	107.5	139.1		◆	栽培漁業を推進するため、種苗生産等の技術開発を行うとともに、生産効率の高い種苗放流を行う漁協等の取組みを支援します。
さけ、ます増殖費(強い水産業づくり交付金含む) (水産振興課)	156.5	212.2			さけ資源の効率的かつ効果的な造成を推進するため、増殖団体が行う稚魚購入放流に要する経費に対して補助するとともに、資源や海洋環境等に関する調査及びふ化場の施設整備や技術指導を行います。
漁業指導調査船代船建造事業費 (水産技術センター)	143.3	2.3		◆	漁船漁業の振興のため、海洋観測及び漁業資源調査を実施している漁業指導調査船「岩手丸」を更新整備します。

事業名	H20当初 予算額	H19.6月 現計	新規	単独	事業内容
前浜資源活用連携促進事業費 (釜石地方振興局)	9.7	13.6		◆	ニーズにあった良質な水産物を安定的に供給する生産体制と、漁協等と水産加工業者等との連携による付加価値向上の仕組みを構築するため、地域内での連携モデルの確立に取り組みます。
III 消費者・実需者ニーズに対応した販路の拡大					
食のマーケティング推進事業費 (流通課)	7.0	4.7	○	◆	県産農林水産物の安定的な取引を拡大するため、首都圏の量販店バイヤーOB等で構成する「食のプロフェッショナルチーム」の民間ノウハウを活用し、こだわりの食材の掘り起こしや商談機会を拡充することなどにより、量販店や外食事業者等への販路拡大を支援します。
いわて純情米マーケティング戦略展開事業費 (流通課)	6.5	10.9		◆	県産米の安定的な販路を確保するため、農業団体と一体となって、消費者や実需者のニーズに即した生産を促進するとともに、地域を限定した認知度向上対策の実施や、外食事業者等に向けた業務用米の需要開拓の取組みを支援します。
いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費 (流通課)	3.3	7.1		◆	県産野菜、花き及び果樹の契約取引や新たな販路を開拓するため、小売店と産地の結び付きの強化を図るとともに、業務加工用需要への対応や新たな市場開拓のためのマーケティング活動を支援します。
いわて畜産物ブランド強化対策事業費 (流通課)	2.0	3.3		◆	県産牛肉のブランド化と消費拡大を図るため、消費者への情報発信活動や「いわて牛取扱店」の拡大、首都圏のホテルや高級外食でのキャンペーンの実施などの販促活動を支援します。
いわて農林水産ブランド輸出促進事業費 (流通課)	8.4	18.4		◆	高品質で安全・安心な本県農林水産物等の輸出拡大を図るため、商社等民間の専門家を輸出コーディネーターとして委嘱し、海外における積極的なマーケティング等を展開するとともに、団体・企業等で組織する「輸出促進協議会」による輸出の取組みを支援します。
森の国いわて木材流通拡大促進事業費 (林業振興課)	3.3	3.4	○	◆	県産製材品の生産拡大のため、製品開発や販路拡大に取り組む地域材供給グループ等の活動の支援や、県産材利用促進のための商談会を開催するとともに、県北・沿岸地域の主要樹種であるアカマツ製品の販路拡大を支援します。
いわてブランド水産加工品創造事業費 (水産振興課)	15.4	26.8		◆	低利用・未利用の水産資源や、水産物の素材特性を活かした加工品開発や技術普及による高付加価値化の取組みを支援します。
IV アグリビジネス関連産業の育成					
いわてグリーン・ツーリズムレベルアップ事業費 (農業振興課)	2.8	3.9		◆	都市と農山漁村との交流を拡大するため、民間主体の推進体制の強化や受入農林漁家の拡大を支援します。
いわてバイオエネルギー利活用促進事業費 (農業振興課)	14.3		◎	◆	バイオエネルギーの利活用や普及に向け、本県オリジナルのバイオテクノロジー技術開発を加速するとともに、バイオエタノール原料用米の低コスト栽培体系の確立や、バイオディーゼルの地産地消モデル構築を促進します。
木質バイオマス資源活用促進事業費 (林業振興課)	2.0	7.1		◆	未利用木質資源の利用を促進するため、木質バイオマス燃料の利用について広く普及啓発を行うとともに、山土場残材等の燃料化の実証等を行います。
V 農地・森林等の基盤保全					
小規模・高齢化集落支援モデル事業費補助 (農業振興課)	1.1		◎		中山間地域等直接支払制度に取り組んでいる集落が、集落間の連携により、モデル的に小規模・高齢化集落に出向いて、水路、農道等の保全管理活動を行う取組みを支援します。
骨寺村荘園景観保全農地整備事業費 (農村計画課)	203.4		◎		骨寺村荘園遺跡内に残る中世荘園の伝統的な農村景観を保全するため、近自然工法による水路の保全等の景観に配慮した農地整備を行います。
農地・水・環境保全向上対策事業費 (農村建設課)	276.1	282.2		◆	農地・農業用水等の良好な保全と質的向上を図るため、「地域ぐるみで農地・農業用水等を守り、質を高める効果の高い共同活動」を支援します。

事業名	H20当初 予算額	H19.6月 現計	新規	単独	事業内容
いわての森林づくり推進事業費 (いわて環境の森整備事業費) (林業振興課)	672.4	656.7		◆	公益上重要で緊急に整備する必要のある森林について、針葉樹と広葉樹の混交林誘導伐を実施します。 (いわての森林づくり県民税充当事業)
いわての森林づくり推進事業費 (県民参加の森林づくり促進事業費) (林業振興課)	30.0	15.0		◆	地域の森林環境の保全等に向けた地域住民等の主体的な取組みを支援します。(いわての森林づくり県民税充当事業)
いわての森林づくり推進事業費 (いわての森林づくり普及啓発事業費) (林業振興課)	5.1		◎	◆	森林・林業の役割や重要性、県民税を活用した取組みなどについて情報発信等を行い、理解の醸成を図ります。(いわての森林づくり県民税充当事業)
いわての森林づくり推進事業費 (いわて森のゼミナール推進事業費) (森林整備課)	5.6		◎	◆	児童・生徒を対象とした森林学習の実施や、森林ボランティア育成講座の開催などにより、森林・林業に対する理解の醸成を図ります。(いわての森林づくり県民税充当事業)
松くい虫等防除事業費 (森林整備課)	239.9	309.3			本県の貴重な森林資源である松林について、松くい虫被害の北上を阻止するとともに、保安林等の公益的機能が高い松林を保全するため、被害木の駆除等の防除対策を重点的かつ総合的にを行います。
松くい虫感染源クリーンアップ 実証調査費 (森林整備課)	3.3		◎	◆	松くい虫被害先端地域での被害まん延を防ぐため、被害木周辺の感染源の徹底駆除を行い、効果的な事業実施範囲の検証とチップ化システムの確立を行います。
森林整備事業費 (森林整備課)	1,282.7	1,370.2			森林資源の充実による山村地域の振興や、森林の公益的機能の維持・増進を図るため、人工造林、保育、天然林整備等の実施に必要な経費に対して補助を行います。
治山事業費 (森林保全課)	2,453.2	2,357.7			山地災害を防止し、安全で住みよい県土の確保及び定住条件の整備を図るため、山地治山、保安林整備、水源地域整備等を行います。

県土整備部 平成20年度当初予算のポイント

照会先	県土整備企画室
	企画担当
	019-629-5846

【予算額】

(単位：百万円、%)

20年度当初予算	19年度6月現計予算	増減額	増減率
82,011.7	88,731.8	△6,720.1	△7.6

重点化する施策と推進事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、20年度当初(19年6月現計)。単位：百万円

■投資効果の早期発現と県民の要望に的確に応える箇所選定

区分	H20当初	H19.6月	増減率
継続箇所	295	354	▲16.7%
新規箇所	67	56	+19.6%
計	362	410	▲11.7%

■県北・沿岸に配慮した予算配分及び新規箇所の選定

圏域	予算額(百万円) シェア	新規(箇所) シェア	人口(人) シェア
県北・沿岸	21,817 37%	34 51%	366,315 26%
県央・県南	37,540 63%	33 49%	1,018,726 74%

※ 予算額は、公共事業費(全県的な計画策定費等を除く)を示す。

ポイントⅠ

災害に強い県土づくりの実現

住宅の耐震改修の支援を始めます！！

■近い将来に発生が予想される宮城県沖地震等に対する備えを進めます。

- ・地震に強い住宅の普及 [○木造住宅総合耐震支援事業]
- ・津波災害の被害軽減 [平内海岸(洋野町)の防潮堤完成、津波道路情報板の新設(交通2次災害防止)他]
- ・地震発生後の救援ルートの確保 [緊急輸送道路等の橋梁耐震補強の推進]

■洪水、土砂災害への対策を着実に進めます。

- ・洪水対策 [木賊川(盛岡市)、岩崎川(矢巾町)の河川改修の推進 被災箇所の早期復旧 他]
- ・土砂災害対策 [砂防事業・急傾斜地崩壊対策事業の整備推進]

■ハード整備をより効果的にするソフト対策を進めます。

- ・洪水ハザードマップ作成の支援、土砂災害特別警戒区域内からの住宅移転の支援 他

ポイントⅡ

産業振興を支援する交通ネットワークの構築

いわて花巻空港が便利になります！！

■観光産業を支援します。

- ・いわて花巻空港の整備 [平成21年春 新ターミナル地域オープン]
- ・観光地へのアクセス整備 [平成20年度 国道342号巖美バイパス 一部開通 他]

■内陸部の工業団地等と港湾を結ぶ道路や高速道路のインターチェンジへのアクセス道路の整備を進めます。

- ・久慈港関連 [国道281号戸呂町口 **新規箇所** 他]
- ・宮古港関連 [国道106号築川道路の整備推進、都南川目道路の整備促進(国施工) 他]
- ・釜石港関連 [東北横断自動車道釜石秋田線 遠野～東和間の整備促進(国施工) 他]
- ・大船渡港関連 [国道107号札押道路(江刺田瀬IC[仮称]へのアクセス道路) **新規箇所** 他]

■ものづくり産業を支援します。

- ・工業団地へのアクセス整備 [国道284号 真滝バイパスの整備推進 他]

■農林水産業を支援する道路整備を進めます。

- ・農道整備事業等 [広域農道整備事業東磐井地区の整備推進 他]
- ・林道整備事業等 [緑資源幹線林道の残区間は、計画を見直しのうえ県が施工 他]

ポイントⅢ

戦略的な維持管理の推進

■施設を安心して利用して頂くために維持修繕関係の予算を拡充します。

- ・道路等、河川等維持修繕費 6,974百万円(6,611百万円)

■効率的・効果的・計画的な維持管理手法の確立を進めます。

ポイントⅣ

快適な生活環境と都市基盤の整備

■污水处理事業を進めます。

- ・污水处理人口普及率：70.6%(H20)←69.1%(H19)

■ユニバーサルデザインを推進します。

- ・県営住宅の高齢者向け改善、道路の無電柱化 他

■都市基盤の整備を着実に進めます。

- ・盛南開発進捗率：86.6%(H20)←82.4%(H19) 他

ポイントⅤ

建設業構造改革

■技術力や経営力の強化に向けた取組を支援します。

- ・研修会の開催、経営診断の斡旋 他

■新分野進出など経営革新に取組む企業を支援します。

- ・コーディネーターの配置、取組への助成・貸付 他

■総合評価落札方式の拡充を進めます。

平成20年度に実施する主要事業（県土整備部）

※新規の欄の凡例：◎新規事業、○一部新規事業
（単位：百万円）

事業名	H20当初 予算額	H19.6月 現計	新規	単独	事業内容
I 災害に強い県土づくりの実現					
海岸事業 (河川課)	1,449.0	1,285.0			津波や高潮災害の防止のため、平内海岸等の海岸施設や大船渡市の津波防災ステーションの整備を行います。
三陸高潮対策事業 (河川課)	200.0	140.0			津波や高潮災害の防止のため、織笠川などの三陸沿岸の河川の水門や防潮堤等の河川整備を行います。
河川改修事業 (河川課)	2,019.0	2,324.3		一部 ◆	中小河川での大雨による洪水の被害を防止するため、木賊川や岩崎川などの一級河川、明内川や川原川などの二級河川の改修整備を行います。
ダム建設事業 (河川課)	3,846.3	3,965.0			築川ダム、津付ダム、遠野第二ダムの建設を行います。
砂防事業 (砂防災害課)	720.0	1,073.0		一部 ◆	土石流による被害を防止するため、砂防えん堤等の整備を行います。
急傾斜地崩壊対策事業 (砂防災害課)	461.5	440.2		一部 ◆	急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等の整備を行います。
土砂災害対策基礎調査 (砂防災害課)	150.0	150.0			土砂災害警戒区域の指定等の土砂災害防止対策に必要な基礎調査を行います。
交通安全施設整備事業 (道路環境課)	2,783.0	2,893.7		一部 ◆	歩行者などの交通の安全を確保するため、自歩道の整備などを行います。
道路災害防除事業 (道路環境課)	1,130.0	1,390.5		一部 ◆	落石等交通に著しい支障を及ぼす恐れのある箇所の防災工事を行います。
凍雪害対策事業 (道路環境課)	863.0	1,142.3		一部 ◆	道路の凍上を防止するため路盤を改良したり、風雪による交通の危険を解消するための防雪工事を行います。
がけ崩れ危険住宅移転促進事業 (砂防災害課)	13.2	24.6		◆	がけ崩れ危険箇所に居住する住民との合意形成を図りながら、危険箇所からの住宅移転に係る経費の一部を支援します。
木造住宅総合耐震支援事業 (建築住宅課)	24.2	6.1	○	一部 ◆	木造住宅の所有者が行なう耐震対策について総合的な支援を行います。 ・「耐震診断」・「耐震改修」費用の一部を助成。 ・パンフレット等の作成や講習会等の普及啓発。
II 産業の振興を支援する交通ネットワークの構築					
道路改築事業等 (道路建設課)	9,555.4	10,627.7			現道の拡幅、線形の改良、バイパスの建設等の道路整備を国の補助を受けて行います。
物流支援交流促進 道路整備事業等 (道路建設課)	3,532.5	4,274.5		◆	現道の拡幅、線形の改良、比較的小規模なバイパスの建設等の道路整備を県の単独事業として行います。
地域振興支援道路 ネットワーク整備事業 (道路建設課)	183.8	683.3		一部 ◆	県北・沿岸地域等において地域づくりを支援するため、地方振興局のプロジェクト事業と一体になって、関連する県道、農道の交通ネットワークの整備を行います。
農道整備事業 (道路建設課)	1,384.4	1,201.3			農村における定住環境の改善を通して地域の活性化を図るため、基幹となる農道の新設及び改良を行い、農産物の集出荷、流通、加工の各段階、各施設を有機的に結びつけ、農業通作の効率化及び農産物流通の合理化を推進します。
農免農道整備事業 (道路建設課)	239.4	242.1			農村における通勤・通学などの利便性や集落間交流の促進など、農山村地域の生活環境の改善に資するため、農道の新設及び改良を行い、農産物の集出荷、流通、加工の各段階、各施設を有機的に結びつけるため、農産物流通の合理化を推進します。
林道整備事業 (道路建設課)	1,381.1	1,214.8			森林整備の基盤となる林道について、地域森林計画等に基づき、森林管理道（県営、市町村営）の新設、改築及び改良を推進します。

事業名	H20当初 予算額	H19.6月 現計	新規	単独	事業内容
林業地域総合整備事業 (道路建設課)	2,050.9	1,771.7			林業生産性の向上及び山村地域の活性化に資するため、豊かな森林資源を活用するとともに、都市・山村交流の促進に配慮しながら森林基幹道等の林業生産基盤及び山村の生活基盤の整備を総合的に推進します。
新空港ターミナルビル 建設事業費補助 (空港課)	701.6	82.8		◆	岩手県空港ターミナルビル(株)が行う新空港ターミナルビル建設に対し、国際線施設の整備、バリアフリー対策等に係る費用への補助を行います。
花巻空港整備事業 (空港課)	1,409.0	1,017.0		一部 ◆	新ターミナルの駐車場整備等を行います。
いわて花巻空港利用促進事業 (空港課)	18.0	18.0		◆	官民一体となった花巻空港の利用促進を行うため岩手県空港利用促進協議会の活動の支援等を行います。
港湾改修事業 (港湾課)	479.5	463.0			県内港湾(大船渡港、宮古港、久慈港、小本港)の機能に応じ、岸壁などの港湾施設の整備を行います。
III 戦略的な維持管理					
道路等・河川等維持修繕 関係予算	6,974.2	6,611.0		一部 ◆	舗装や橋梁等の公共施設の補修や台帳の整備等を行います。また、施設の点検を進め長寿命化修繕計画等の策定を行います。
地域づくり緊急改善事業 (県土整備企画室)	425.0	500.0		◆	住民ニーズに的確かつ迅速に対応するため、道路・河川等の公共土木施設の改善を行います。
橋梁補修事業 (道路環境課)	2,282.0	2,206.0		一部 ◆	橋梁の震災対策、車輛大型化対策及び機能維持のため、補強・補修工事を行います。
IV 快適な生活環境と都市基盤の整備					
過疎地域公共下水道整備 代行事業 (下水環境課)	339.8	267.3			過疎市町村に代わって、県が下水道の処理場及び幹線管渠の整備を行います。
浄化槽設置事業費補助 (下水環境課)	163.2	181.5		◆	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、市町村が行う浄化槽整備に対して補助を行います。
浄化槽下水道事業債 償還基金費補助 (下水環境課)	156.6	196.0		◆	浄化槽の整備を効率的に進めるため、市町村が事業主体となる「浄化槽市町村整備推進事業」に係る下水道事業債償還基金の積立てに要する経費に対して補助を行います。
農業集落排水事業 (下水環境課)	175.0	575.1			農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水等の処理施設及び管路の整備に要する経費に対して補助を行います。
下水道事業債償還基金費補助 (農業集落排水) (下水環境課)	415.8	481.6		◆	農業集落排水施設の整備促進を図るため、市町村が下水道事業債の償還に充てるために設置している下水道事業債償還基金に対して補助を行います。
下水道整備促進対策費 (下水環境課)	98.5	103.5		◆	汚水処理施設整備に携わる行政・関係機関相互の連携のもと、より効率的な整備促進と適正な維持管理に関する情報共有を図るため、汚水処理連携セミナーを開催するほか、市町村の下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積立て経費の補助等を行います。
公営住宅建設事業 (建築住宅課)	382.1	503.7		一部 ◆	居住水準の向上に向けて、県営住宅の整備・改修を行います。
土地区画整理事業 (都市計画課)	340.0	540.0			盛岡南新都市地区の区画整理事業による計画的な市街地の形成を行う土地区画整理組合等への補助を行います。
街路事業 (都市計画課)	2,868.5	3,312.8		一部 ◆	都市計画事業として、市街地の中心となるような県道の整備や、渋滞ポイントの緩和のための整備を行います。
V 建設業構造改革					
建設業総合対策事業 (建設技術振興課)	24.2	29.1		◆	建設業の構造改革を推進するため、国や業界団体と連携し、技術力・経営基盤強化、新分野進出、合併・連携等、経営革新に取り組む県内建設企業の支援を行います。
いわて建設業経営革新 特別資金貸付金 (建設技術振興課)	308.7	424.0		◆	新分野進出や新技術・新工法の開発などにより経営革新に取り組む県内建設業者に対し、所要資金の貸付を行います。

総務部 平成 20 年度当初予算のポイント

照会先	総務室
	管理担当
	019-629-5034

【予算額】

(単位：百万円、%)

20 年度当初予算	19 年度 6 月現計予算	増減額	増減率
156,731.3	206,443.3	△49,712.0	△24.1

※ 公債管理特別会計の創設に伴う影響によるもので、公債管理特別会計除きでは△83 億円

重点化する施策と推進事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、20 年度当初(19 年 6 月現計)。単位：百万円

ポイントⅠ 「総合的な防災対策」の推進

災害等の発生に対し、地域の安全を地域が守ることにより県民の被害が軽減されるよう、地域において、「自助」「共助」「公助」のそれぞれの分野におけるレベルアップを図り、地域防災力の強化を支援します。

■ 県民自らの身を自らが守るという意識の醸成(自助)

■ 地域の安全を地域が守る体制の整備(共助)

■ 実効的な防災体制の整備(公助)

○ 地域防災力強化プロジェクト事業 34.3(35.5)

(1) 自助

- ・県民の防災意識の高揚・・・住民参加によるワークショップや防災訓練の実施を通じた県民の防災意識高揚
マスコミ等との連携により県民等への防災情報の発信機会を拡大(ゼロ予算事業)
- ・学校における防災教育の推進・・・小中学校教職員を対象に講習会を実施(実施対象を内陸部拡充)

(2) 共助

- ・自主防災組織の育成強化・・・地域団体を対象としたワークショップの開催(開催範囲を内陸部拡充)
自主防災組織リーダー講習会の開催
- ・消防団の充実強化・・・地域防災リーダーとしての消防団員の教育訓練
- ・防災関係機関の連携強化・・・岩手県津波連絡協議会の開催

(3) 公助

- ・防災訓練の充実強化・・・実践的な図上訓練の実施(地方支部へ拡充)
市町村に対する実践的な訓練の実施(新規)
国民保護事案に対応する危機対応訓練の実施(新規)
- ・初動体制の強化・・・災害対策支援システム維持・機能拡充

ポイントⅡ 「私立学校」の振興

県内私立学校の教育水準の維持・向上を図り、特色ある教育を推進し、私学教育の振興を促進するため、私立学校の運営や授業料の減免に対する助成などを行います。

■ 私立学校の教育水準の維持・向上

○ 私立学校運営費補助 4,813.7(4,873.1)

- ・私立学校の運営に要する経常的経費に対して一部を補助
- ・建学の精神に基づいた、特色ある教育を実施する経費に対して一部を補助
- ・幼児教育の充実を図る経費に対して一部を補助

■ 生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減

私立高等学校等授業料減免補助 84.0 (78.4)

- ・経済的理由により修学が困難な者に対して減免事業を行った経費に対して一部を補助

ポイントⅢ 地域に根ざした「県立大学」の教育研究の推進

平成 17 年度から地方独立行政法人となった岩手県立大学の自主的・自律的な運営を尊重しつつ、経営の効率化を促しながら、教育研究活動の活性化、多様な地域貢献の展開を図るための運営費を交付します。

■ 県立大学の運営費の交付

公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 4,371.4(4,466.3)

平成20年度に実施する主要事業（総務部）

※新規の欄の凡例：◎新規事業、○一部新規事業
（単位：百万円）

事業名	H20当初 予算額	H19.6月 現計	新規	単独	事業内容
I 「総合的な防災対策」の推進					
地域防災力強化プロジェクト 事業費 (総合防災室)	34.3	35.5	○	◆	大規模災害の発生に対し県民被害を軽減するため、自主防災組織の育成のためのワークショップやリーダー講習、消防団への教育訓練などを行うほか、県自らも実践的な訓練を実施するなど、地域における防災力の強化を図るものです。
II 「私立学校」の振興					
私立学校運営費補助 (総務室)	4,813.7	4,873.1	○	一部 ◆	私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び専修学校の教育水準の向上を図り、私学の振興を促進するため、学校法人に対して運営費の一部を補助しようとするものである。
特色ある幼児教育振興事業 (総務室)	(20.0)	(28.0)		◆	幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる重要な時期であり、子どもを取り巻く環境の著しい変化等を踏まえ、私立幼稚園が行う幼時教育の充実を図る事業に対して補助しようとするものです。
私立高等学校等授業料減免補助 (総務室)	84.0	78.4		◆	私立高等学校及び私立特別支援学校の高等部に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者に係る授業料の負担の軽減を図るため、学校法人が行う授業料減免事業に係る経費に対し、補助金を交付するものです。
岩手県私学振興会貸付金 (総務室)	114.0	114.0		◆	県内の私立学校教育の振興を図るため、(社)岩手県私学振興会が行う貸付事業に要する原資を貸し付けるものです。
III 地域に根ざした「県立大学」の教育研究の推進					
公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 (総務室)	4,371.4	4,466.3		◆	公立大学法人岩手県立大学に対して大学運営に必要な経費を交付金として交付するものです。
IV その他					
入札事務改善推進費 (総務室)	39.9	27.1	○	◆	入札契約事務の透明性、公正性、客観性をより高めるとともに、効率的な入札手続を実現するために総合評価落札方式についても電子入札に対応できるよう電子入札システム及びそれと連携する建設工事管理情報システムの改修（再構築）を行うものです。
地方税特別滞納整理事業 (税務課)	1.6	1.1		◆	個人県民税及び市町村税の大口・特殊滞納事案の整理による税収確保を図りながら、市町村の徴収技術の一層の向上を図り、もって税源移譲に対応する体制づくりを行います。
県債償還金 (予算調製課)	102,775.8 (102,775.8)	151,075.6 (109,765.6)		◆	県債の償還に要する経費（元金及び利子）です。（予算額の大幅な減少は、公債管理特別会計の設置に伴う影響であり、H19.6月現計を同じベースに置き換えて比較すると、下段かっこ書きの金額となる。）
地方消費税清算金等諸支出金 (税務課)	26,821.2	28,735.0		◆	地方消費税清算金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等の経費です。

警察本部 平成 20 年度当初予算のポイント

照会先	会計課
	予算担当
	019-653-0110

【予算額】

(単位：百万円、%)

20 年度当初予算	19 年度 6 月現計予算	増減額	増減率
28,978.4	29,682.8	△704.4	△2.4

重点化する施策と推進事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、20 年度当初(19 年 6 月現計)。単位：百万円

ポイントⅠ 「安全・安心なまちづくり」の推進

行政、県民及び事業者が一体となった防犯活動への取組を推進し、安全で安心なまちづくりを目指します。

- 高齢者・女性の安全確保対策事業
 - ・高齢者対象の啓発活動、女性対象の防犯教室等の開催 0.2(1.5)
- 街頭犯罪・侵入犯罪の抑止対策
 - ・地域防犯ボランティアの活動支援等（ゼロ予算事業）
 - ・「安全・安心マップ」による犯罪情報等の提供（19 年度整備）
- 子どもの安全確保対策
 - ・「110 番の家」の支援等（ゼロ予算事業）

ポイントⅣ 交通事故抑止対策の推進

多発する交通事故を抑止するため、総合的かつ計画的な対策を推進します。

- 自転車免許証普及啓発事業
 - ◎児童対象の自転車安全運転教室の開催 0.8(-)
- 高齢者の交通安全対策事業
 - ◎シニア・セーフティ・アドバイザーの活動支援 0.4(-)
 - ・高齢者の交通安全対策（ゼロ予算事業）
- 交通安全施設整備事業
 - ・交通の安全と円滑確保のための施設整備 941.9(966.5)

ポイントⅡ 少年非行防止対策の推進

学校やボランティア、関係機関等と連携し、総合的な少年非行防止対策を推進します。

- 立ち直り支援対策事業
 - ・少年サポート隊による立ち直り支援、少年サポートチームによる非行防止対策 0.5(1.0)
 - ・立ち直り支援プログラムによる再犯防止活動 0.3(0.6)
- スクールサポーター制度事業
 - ・学校と連携した非行防止対策の推進、学校等における児童等の安全確保 4.5(4.6)

ポイントⅤ 治安基盤の強化

県民の期待と信頼に応える警察活動を推進するための基盤となる、人的基盤、施設、制度などの整備を行います。

- 警察車両更新整備費
 - ・老朽化した車両の更新費 25.6(26.6)
- 機動隊庁舎移転整備事業
 - ・庁舎建築工事等 152.9(52.5)
- 二戸警察署庁舎移転新築整備事業
 - ・基本設計、地質調査、用地購入費等 227.5(1.2)
- 交番・駐在所整備事業
 - ◎北上警察署常盤台交番(仮称)新設調査費 1.7(-)
 - ・交番・駐在所新築及び改修経費 50.4(150.5)
- 交番相談員設置費
 - ・交番相談員 27 名設置経費 55.6(55.9)

ポイントⅢ 悪質・重要犯罪の検挙対策の推進

県民に脅威、不安等を与える重要犯罪、侵入窃盗等の重要窃盗犯等の徹底検挙を図るための重点的取組を推進します。

- 凶悪犯・盗犯捜査に要する経費
 - ・捜査資器材の整備 29.9(6.6)
 - ・殺人等凶悪事件の徹底検挙
 - ・振り込め詐欺等悪質犯罪の取締り強化
- 組織犯罪対策
 - ・暴力団対策の推進(ゼロ予算事業)

ポイントⅥ その他

自動車運転免許証の偽造等を防止するため、ICカード化を行います。

- 運転免許証のICカード化
 - IC免許対応システム改修 39.1(-)
 - 免許証作成装置等整備費 63.3(5.7)

平成20年度に実施する主要事業（警察本部）

※新規の欄の凡例：◎新規事業、○一部新規事業
(単位：百万円)

事業名	H20当初 予算額	H19.6月 現計	新規	単独	事業内容
I 「安全・安心なまちづくり」の推進					
高齢者・女性の安全対策事業 (生活安全部生活安全企画課)	0.2	1.5		◆	高齢者を悪質商法等の被害から守るための啓発活動や、性犯罪等の被害を防止するため女性対象の防犯教室を実施します。
II 少年非行防止対策の推進					
スクールサポーター制度事業 (生活安全部少年課)	4.5	4.6		◆	少年の非行防止や子どもの安全確保を図るため、スクールサポーター制度による学校と警察の連携を推進します。
立ち直り支援対策事業 (生活安全部少年課)	0.8	1.5		◆	大学生ボランティアの少年サポート隊や関係機関による少年サポートチームの活動を推進し、少年の立ち直りを支援します。
III 悪質・重要犯罪の検挙対策の推進					
凶悪犯・盗犯捜査に要する経費 (刑事部刑事企画課)	29.9	6.6		◆	凶悪犯罪や窃盗事件を徹底検挙するため、捜査資器材を整備します。
IV 交通事故抑止対策の推進					
自転車免許証普及啓発事業 (交通部交通企画課)	0.8		◎	◆	児童を対象に安全運転教室を行い「自転車免許証」を交付し、交通ルール・マナーの周知と交通事故防止を図ります。
高齢者の交通安全対策事業 (交通部交通企画課)	0.4		◎	◆	地域における交通安全活動を推進し、高齢者等の交通事故を防止するため、警察OBのシニア・セーフティ・アドバイザーを支援します。
交通安全施設整備事業 (交通部交通規制課)	941.9	966.5		一部 ◆	交通の安全と円滑を確保するため、交通危険箇所の交通安全施設の整備、老朽化施設の更新、交通管制機能の高度化等を推進します。
V 治安基盤の強化					
警察車両更新整備費 (警務部警務課)	25.6	26.6		◆	老朽化した警察車両を更新整備し、警察活動の機動力を確保します。
機動隊庁舎移転整備事業 (警務部会計課)	152.9	52.5		◆	老朽・狭隘が著しい機動隊庁舎を移転新築整備し、治安基盤の強化を図ります。
二戸警察署庁舎移転新築整備事業 (警務部会計課)	227.5	1.2		◆	老朽・狭隘が著しい二戸警察署庁舎を移転新築整備し、治安基盤の強化を図ります。
交番・駐在所整備事業 (警務部会計課)	52.1	150.5	○	◆	地域の実情や治安情勢の変化に対応するため、北上市常盤台地区への交番新設に着手するほか、交番・駐在所の新築・改修整備を行います。
交番相談員設置費 (生活安全部地域課)	55.6	55.9		◆	地域住民のニーズに応える警察活動を推進するため、県内27交番に交番相談員を配置します。
VI その他					
運転免許証のICカード化 (交通部運転免許課) (警務部情報管理課)	102.4	5.7	○	◆	道路交通法改正に伴う自動車運転免許証のICカード化に対応するため、免許証作成機器等を整備します。

教育委員会 平成 20 年度当初予算のポイント

照会先	教育企画室
	予算財務担当・企画担当
	019-629-6150 又は 6105

【予算額】

(単位：百万円、%)

20 年度当初予算	19 年度 6 月現計予算	増減額	増減率
146,704.0	149,118.1	△2,414.1	△1.6

重点化する施策と推進事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業、予算額は、20 年度当初(19 年 6 月現計)。単位：百万円

ポイントⅠ 学校教育の改革・充実

～児童・生徒一人ひとりの「知・徳・体」をバランス良く育み、「生きる力」を身に付ける取組みを推進します～

- 家庭・地域と協働する目標達成型の学校経営への改革
 - ・目標達成型の学校経営への脱皮 いわてコミュニティ・スクール推進事業費 21.1(24.8)
 - ・学校と家庭・地域との協働 放課後子ども教室推進事業 36.3(29.8)
- 児童生徒の学力向上
 - ・基礎・基本の定着状況の分析・把握 学力向上対策推進事業 21.3(20.1)
 - ・授業力の強化 すこやかサポート推進事業費 262.7(275.2)
 - ・数学(算数)・英語の学力向上 ◎進学支援ネットワーク事業費 26.5(-)
 - ・キャリア教育の推進 小中高キャリア教育地域ぐるみ推進事業費 3.8(9.0)
- 豊かな心を育む教育の推進
 - ・心の教育の充実 豊かな体験活動推進事業費 54.9(20.4) 子どもの読書活動推進事業 1.9(4.7)
 - ・学校不適応対策の推進 ◎スクールソーシャルワーカー配置事業 12.8(-)
- 児童の体力向上
 - ・「岩手っ子体力アップ運動」の推進 ◎児童の体力向上推進事業費 1.3(-)
- 特別支援教育の充実
 - ・特別支援教育体制の充実・強化 共に学ぶ教育推進事業 2.4(5.9)
 - 特別支援学校医療的ケア体制整備事業 27.2(26.1)
 - ・学習・生活を支える支援員の配置 特別支援教育かがやきプラン推進事業 34.2(42.7)

ポイントⅡ 競技スポーツの強化

～本県の競技スポーツの選手強化のため、ジュニア選手の育成や競技団体組織の充実を図ります～

- 中長期的な視点に立った選手育成 いわてスーパーキッズ発掘・育成事業 8.6(3.4)
- 国体選手等強化事業 73.5(80.6)
- 競技団体の組織体制の充実 ◎第 71 回国民体育大会競技力向上推進本部(仮称)負担金 12.2

ポイントⅢ 歴史遺産の継承と伝統文化の振興

～平泉の文化遺産や伝統芸能など、「岩手の文化」や「岩手の心」を継承・発信する取組みを推進します～

- 世界遺産としての「平泉の文化遺産」の継承と発信 ○世界遺産登録推進事業費 41.9(23.9)
- ◎世界遺産ガイダンス施設整備費補助 101.0(-)
- 伝統芸能・文化財等の伝承活動の推進 ◎民俗芸能伝承促進事業 4.8(-)

平成20年度に実施する主要事業（教育委員会）

※新規の欄の凡例：◎新規事業、○一部新規事業

（単位：百万円）

事業名	H20当初 予算額	H19.6月 現計	新規	単独	事業内容
I-(1) 学校教育の改革・充実（目標達成型の学校経営への改革）					
いわてコミュニティ・スクール推進事業費 （学校教育室）	21.1	24.8		◆	県内すべての小中学校が、これまで以上に保護者や地域と連携して、開放的で個性的な教育に取り組む学校づくりを実現するための取組みを支援します。 ・特色ある地域との連携事業に対する補助 100校 ・目標達成型学校経営研修会の開催
学校経営改革支援事業（指導運営費） （教育企画室）	0.4	2.1			学校アセスメントの考え方や効率的な進め方を習得するため、教員を対象とした研修会を開催し、自立的に変革していく学校（組織）づくりを推進します。
放課後子ども教室推進事業（生涯学習推進費） （生涯学習文化課）	36.3	29.8			小学校の余裕教室等を活用し、放課後や週末に子どもたちが安全・安心して過ごすことができる居場所を設置し、地域の方々の参画を得て、各種体験活動や勉強、スポーツ・文化活動等の取組みを行う市町村を支援します。 ・実施予定 24市町村 122教室
I-(2) 学校教育の改革・充実（児童生徒の学力向上）					
学力向上対策推進事業（指導運営費） （学校教育室）	21.3	20.1		◆	小中学校の児童生徒を対象に学習定着度状況調査を実施するとともに、調査結果のよりきめ細かな集計分析システムの開発を行います。 ・小学校第4学年…国語、算数 ・小学校第5学年…国語、社会、算数、理科 ・中学校第1学年…国語、数学、英語 ・中学校第2学年…国語、社会、数学、理科、英語 ・中学校第3学年…英語
小学校における英語活動等国際理解活動推進事業（指導運営費） （学校教育室）	24.7	26.7			小学校における英語活動等国際理解活動について指導方法の確立を図るため、小学校英語活動の拠点校（22校）を指定し、研修会の開催や授業公開の実施など実践的な取組みを推進します。
進学支援ネットワーク事業費 （学校教育室）	26.5		◎	◆	将来の本県を支える人材や県北、沿岸地域の産業振興、地域づくりを担う人材を育成するため、生徒個々の進路に応じた各高校の進学指導の取組みを支援します。
すこやかサポート推進事業費 （教職員課）	262.7	275.2		◆	小学校1年生の30人超学級及び14人以上複式学級を有する学校に非常勤講師を配置し、きめ細やかな指導を行います。 ・配置数 134名
小中高キャリア教育地域ぐるみ推進事業費 （学校教育室）	3.8	9.0		◆	児童生徒の勤労観、職業観を育成するため、小学校から高校までの発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育を学校、産業界、関係行政機関が一体となって推進します。 ・小中高キャリア教育推進協議会の設置
ものづくり人材育成推進費 （学校教育室）	32.0	21.0			ものづくりを支える専門的職業人及び地域産業界のニーズに応じた職業人を育成するため、専門高校（工業高校及び農業高校）と地域産業界が連携、協働した取組みを推進します。 ・生徒の企業実習 ・ものづくりの匠による実践授業等
I-(3) 学校教育の改革・充実（豊かな心を育む教育の推進）					
豊かな体験活動推進事業費 （学校教育室）	54.9	20.4			子どもたちに豊かな人間性や社会性を育むために、農山村漁村におけるふるさと体験など、学校が取り組む様々な体験活動を支援します。 ・農山村漁村におけるふるさと生活体験推進校（小・中10校） ・高校生の社会奉仕活動推進校（10校）
子どもの読書活動推進事業（生涯学習推進費） （生涯学習文化課）	1.9	4.7		◆	地域ボランティアの育成や広域的な推進体制の整備を行い、子どもの読書活動を推進するための取組みを支援します。 ・読み聞かせボランティア研修会の開催等
教育相談ハートケア推進事業（児童生徒健全育成推進費） （学校教育室）	2.9	5.5		◆	不登校やいじめ等の学校不適応問題に対応するため、教育センターに専任カウンセラー等を配置します。 ・専任カウンセラー 2名、嘱託医 1名

事業名	H20当初 予算額	H19.6月 現計	新規	単独	事業内容
スクールカウンセラー配置事業（児童生徒健全育成推進費） （学校教育室）	91.5	85.4			不登校やいじめ等の学校不適応問題に対応し、臨床心理士等の資格を有するカウンセラー30人及びカウンセラーに準ずる者18人を、小中学校及び県立高校に配置します。 ・配置校 小学校 3校、中学校 89校、高等学校 1校
スクールソーシャルワーカー配置事業（児童生徒健全育成推進費） （学校教育室）	12.8		◎		地域や関係機関との連携により、不登校やいじめ等の学校不適応問題の未然防止、早期発見・解消を図るため、小学校等に相談対応や連絡・調整を行うスクールソーシャルワーカー32人を配置します。 ・配置校 32校
問題を抱える子ども等の自立支援事業（児童生徒健全育成推進費） （学校教育室）	44.1	23.6			不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待、高校中退の未然防止、早期発見・早期対応など、児童生徒に対して問題解決のための支援を行います。 ・自立支援相談員 2名、自立支援カウンセラー 1名の配置（教育センター） ・各学校に配置されている相談員の資質向上のための研修講座の開催
学校不適応総合対策事業（児童生徒健全育成推進費） （学校教育室）	51.2	67.1		◆	不登校等の学校不適応が多い中学校52校に適応支援相談員52人を、県立高校における相談等に対応するために県内5地区に高校カウンセラー5人を配置します。
24時間いじめ相談ダイヤル事業（児童生徒健全育成推進費） （学校教育室）	2.9	1.6			いじめ問題に悩む子どもや保護者等が、夜間・休日を含めていつでも相談できるよう、電話相談を行います。 ・いじめに関する電話相談への対応 ・事業周知のための携帯カードの作成・配付
I-(4) 学校教育の改革・充実（児童の体力向上）					
児童の体力向上推進事業費（スポーツ健康課）	1.3		◎	◆	小学校における体力向上の取組みを活性化し、児童の体力向上を図るため、小学校体育講習会の開催等により、小学校教員の体育授業力の改善を図ります。 ・体育実技アシスタント 30人
I-(5) 学校教育の改革・充実（特別支援教育の充実）					
共に学ぶ教育推進事業（特別支援教育推進事業費） （学校教育室）	2.4	5.9		◆	インクルーシブ教育（障害のある児童生徒が障害のない児童生徒と身近な地域の学校で共に学ぶ教育）に対する理解を深めるとともに、特別支援学校のセンター的機能や特別支援教育推進教員等の研修を充実させ、幼稚園から高校までのすべての学校での環境整備等を行います。 ・特別支援教育プランの作成 ・教員研修やボランティア養成講座の開催
特別支援学校医療的ケア体制整備事業（特別支援教育推進事業費） （学校教育室）	27.2	26.1			保護者の付き添い看護の負担軽減を図り、校内で経管栄養等の医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の学習環境を整備するため、特別支援学校に看護師を配置します。 ・配置校 7校 28名 ・対象児童生徒数 40名
特別支援教育かがやきプラン推進事業（特別支援教育推進事業費） （学校教育室）	34.2	42.7		◆	障害のある児童生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、障害のある児童生徒が在籍している小中学校の通常学級等に非常勤職員を配置します。 ・通常学級配置人数 小中学校 20名、高等学校 5名 ・認定就学対応配置人数 小中学校 3名
II 競技スポーツの強化					
いわてスーパーキッズ発掘・育成事業（競技力向上対策事業費） （スポーツ健康課）	8.6	3.4		◆	スポーツ医・科学理論に裏づけされたサポートを基盤として、素質ある児童生徒の早期発掘・能力開発と継続的な育成強化によって競技力の向上を図ります。 ・「いわてスーパーキッズ」の発掘（小5・6） ・スペシャルスクールの実施（小6・中1）
国体選手等強化事業（競技力向上対策事業費） （スポーツ健康課）	73.5	80.6		◆	国民体育大会や全国規模の大会における総合的な競技力の向上を図るため、国体出場競技などを対象として指導者養成や選手強化を支援します。
第71回国民体育大会競技力向上推進本部（仮称）負担金 （スポーツ健康課）	12.2		◎	◆	平成28年度に本県で開催される第71回国民体育大会に向け、競技団体と連携して選手強化のための仕組みを構築し、選手の育成強化を図ります。 ・岩手県競技力向上推進本部等の設置 ・指導カリキュラム（競技者育成プログラム）の作成

事業名	H20当初 予算額	H19.6月 現計	新規	単独	事業内容
Ⅲ 歴史遺産の継承と伝統文化の振興					
世界遺産登録推進事業費 (生涯学習文化課)	41.9	23.9	○		「平泉の文化遺産」の世界遺産登録を契機として、各種啓発事業を拡充するとともに、世界遺産の保存管理に関する県民意識の醸成を図ります。 ・記念式典、登録記念巡回展の開催 ・ポスター、パンフレットの作成・配付
世界遺産ガイド施設整備 費補助 (生涯学習文化課)	101.0		◎	◆	「平泉の文化遺産」の価値を分かりやすく伝えるため、平泉町が行うガイド施設の整備に対して補助します。 ・ガイド展示、常設展示等
民俗芸能伝承促進事業(文化 財保護推進費) (生涯学習文化課)	4.8		◎	◆	本県における伝統文化の伝承を促進するため、民俗芸能の継承と後継者の育成を推進します。 ・青少年民俗芸能フェスティバルの開催 ・民俗芸能大会の開催
青少年芸術普及事業(芸術文 化振興事業費) (生涯学習文化課)	3.9	4.5		◆	青少年の豊かな創造性と情操の涵養を図るため、青少年劇場を開催し、優れた芸術文化の鑑賞機会を提供します。 ・青少年劇場 本公演24、小公演4
岩手芸術祭開催費 (生涯学習文化課)	13.5	13.5		◆	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催します。
Ⅳ その他					
夢と活力あふれる学校づくり 支援事業費 (学校教育室)	10.0	29.4		◆	各学校が生徒個々の自己実現を図るために行う、保護者・地域等との連携による特色ある学校づくりの取り組みを支援します。 ・郷土芸能伝承活動 ・体験学習活動 など
家庭教育子育て支援推進事業 (家庭教育推進費) (生涯学習文化課)	3.5	4.5		◆	家庭教育に関する学習機会や情報を提供するとともに、相談体制を整備するなど、地域における子育て支援体制の充実を図ります。 ・子育てサポーター養成講座の開催 ・子育て電話相談「すこやかダイヤル」の開設
広域スポーツセンター運営事 業(生涯スポーツ推進費) (スポーツ健康課)	3.5	4.9		◆	豊かなスポーツライフの実現のため、総合型地域スポーツクラブの創設や育成などへの支援を行います。 ・専任指導員の派遣 ・総合型地域スポーツクラブ創設セミナーの開催
新中高一貫教育等推進事業 (高等学校教育改革推進費) (学校教育室)	3.4	1.3		◆	一関第一高等学校に設置する併設型中高一貫教育校の開設準備を行うとともに、現在2地域で実施している連携型中高一貫教育の評価・検証を行い、本県の中高一貫教育の推進を図ります。 ・中高一貫研究会議の開催 ・校名等検討委員会の開催
校舎建設事業費 (教育企画室)	5,542.2	3,374.9			県立高等学校新整備計画に基づき、計画的に校舎改築等の整備を行うとともに、一関第一高等学校に併設する県立中学校の整備を行います。 ・再編整備 5校 ・県立中学校整備 1校
校舎大規模改造事業費 (教育企画室)	374.6	360.1			教育環境の改善を図るため、老朽化が進んだ校舎及び屋内運動場の耐震化など、大規模な改修工事を行います。 ・校舎 2校 ・屋内運動場 2校 ・下水道 1校